

令和 3 年 度

藤枝市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書
(一般会計・6特別会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 4 1 号

令和 4 年 8 月 1 6 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴木 正 和

藤枝市監査委員 深 津 寧 子

令和 3 年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度藤枝市各種会計（一般会計及び 6 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
1 期 間	1
2 主眼及び方法	1
第3 審査の結果	1
第4 決算の概要及び意見	3
1 各種会計	3
(1) 決算の規模	3
(2) 収支の状況	5
(3) 予算の執行状況	6
2 普通会計における財政状況	9
3 総括	13
4 一般会計	16
(1) 決算の概要	16
(2) 収支の状況	16
(3) 予算の執行状況	17
5 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	46
(2) 土地取得特別会計	49
(3) 駐車場事業特別会計	50
(4) 介護保険特別会計	51
(5) 後期高齢者医療特別会計	54
(6) 内陸フロンティア特別会計	56
6 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 基金	59
(3) 債権	60
(4) 物品	60
7 基金運用状況	61
(1) 土地開発基金	61
(2) 内陸フロンティア事業基金	61
付 表	62

令和3年度 藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度各種会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和3年度実質収支に関する調書
- 4 令和3年度財産に関する調書
- 5 令和3年度基金運用状況報告書

第2 審査の要領

1 期間

令和4年6月1日から令和4年8月10日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和3年度各種会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、関係部局長、課長、主幹等から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

運用基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用しているものと認められた。

なお、決算の概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (7) 「-」は該当数値がないものを示す。

第4 決算の概要及び意見

1 各種会計

(1) 決算の規模

ア 一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 944 億 2,877 万 7 千円に対し、

歳入	941 億 1,541 万円
一般会計	633 億 927 万 2 千円
特別会計	308 億 613 万 7 千円
歳出	901 億 234 万 8 千円
一般会計	595 億 2,770 万 2 千円
特別会計	305 億 7,464 万 6 千円
歳入歳出差引額	40 億 1,306 万 2 千円
一般会計	37 億 8,157 万円
特別会計	2 億 3,149 万 1 千円

となっており、予算現額に対する執行率は、歳入で 99.7%、歳出で 95.4%となっている。

イ 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 30 億 4,866 万円（一般会計から特別会計への繰出金 30 億 3,216 万円（一般会計への特別会計からの繰入金は、1,650 万円））が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、

歳入	910 億 6,675 万円
一般会計	632 億 9,277 万 2 千円
特別会計	277 億 7,397 万 8 千円
歳出	870 億 5,368 万 8 千円
一般会計	564 億 9,554 万 2 千円
特別会計	305 億 5,814 万 6 千円
歳入歳出差引額	40 億 1,306 万 2 千円
一般会計	67 億 9,723 万円
特別会計	△27 億 8,416 万 9 千円

である。

ウ 最近5か年の決算規模の推移は、1-1表のとおりである。

1-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	年	歳 入			歳 出		
		決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)	決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)
総計	3	94,115,410	△3,554,352	△3.6 (103.5)	90,102,348	△5,311,841	△5.6 (103.1)
	2	97,669,762	14,482,381	17.4 (107.4)	95,414,190	13,925,628	17.1 (109.1)
	元	83,187,382	△1,347,156	△1.6 (91.5)	81,488,561	△167,209	△0.2 (93.2)
	30	84,534,538	△6,383,808	△7.0 (93.0)	81,655,770	△5,762,105	△6.6 (93.4)
	29	90,918,346	5,101,492	5.9 (100.0)	87,417,875	5,189,110	6.3 (100.0)
純計	3	91,066,750	△3,577,396	△3.8 (104.7)	87,053,688	△5,334,885	△5.8 (104.3)
	2	94,644,146	15,547,246	19.7 (108.8)	92,388,573	14,990,494	19.4 (110.7)
	元	79,096,899	△1,446,829	△1.8 (91.0)	77,398,079	△266,882	△0.3 (92.7)
	30	80,543,728	△6,420,713	△7.4 (92.6)	77,664,961	△5,799,009	△6.9 (93.1)
	29	86,964,441	5,023,608	6.1 (100.0)	83,463,970	5,111,225	6.5 (100.0)

(注) すう勢指数は29年度を100とした。

エ 決算額を前年度と比較すると、総計決算額では、歳入 35 億 5,435 万 2 千円 (3.6%)、歳出 53 億 1,184 万 1 千円 (5.6%)、純計決算額では歳入 35 億 7,739 万 6 千円 (3.8%)、歳出 53 億 3,488 万 5 千円 (5.8%) がそれぞれ減少している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、1-2表のとおりである。

1-2表

(単位：千円)

区 分	3 年 度			2 年 度	元 年 度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計		
歳入総額 (A)	63,309,272	30,806,137	94,115,410	97,669,762	83,187,382
歳出総額 (B)	59,527,702	30,574,646	90,102,348	95,414,190	81,488,561
歳入歳出 差引額 (C) (A) - (B)	3,781,570	231,491	4,013,062	2,255,573	1,698,820
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	80,829	-	80,829	151,286	132,576
実質収支 (E) (対歳入総額：%) (C) - (D)	3,700,741 (5.8)	231,491 (0.8)	3,932,232 (4.2)	2,104,286 (2.2)	1,566,244 (1.9)
単年度収支 (F)	1,855,216	△27,270	1,827,946	538,042	△1,235,974
積立金 (G)	3,893,469	-	3,893,469	19,490	39,300
繰上償還金 (H)	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 (I)	-	-	-	1,000,000	-
実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	5,748,685	△27,270	5,721,415	△442,468	△1,196,674

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は40億1,306万2千円の黒字で、前年度を17億5,748万9千円（77.9%）上回っている。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許費に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源8,082万9千円を差し引いた額）は39億3,223万2千円の黒字となっており、歳入決算額に対する割合は4.2%で、前年度（2.2%）に比べ2.0ポイント上回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、18億2,794万6千円の黒字（前年度は5億3,804万2千円の黒字）となっている。

エ 実質単年度収支は57億2,141万5千円の黒字（前年度は4億4,246万8千円の赤字）となっている。

算式 実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金（特定事業目的の積立金を除く）
+ 繰上償還 - 積立金取崩し額

(3) 予算の執行状況

ア 本年度の最終予算規模は 944 億 2,877 万 7 千円（一般会計 632 億 9,297 万 7 千円、特別会計 311 億 3,580 万円）で、前年度の 999 億 7,754 万 1 千円（一般会計 713 億 4,274 万 1 千円、特別会計 286 億 3,480 万円）に比べ 55 億 4,876 万 4 千円(5.6%) 減少している。

各種会計歳入歳出予算の執行状況は、付表第 3 表（66～69 ページ）のとおりである。

イ 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、1－3 表のとおりである。

1－3 表 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度			2 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予算現額	63,292,977	31,135,800	94,428,777	71,342,741	28,634,800	99,977,541
調 定 額	65,289,152	31,286,313	96,575,466	71,850,910	28,373,786	100,224,696
決 算 額	63,309,272	30,806,137	94,115,410	69,846,569	27,823,193	97,669,762
不納欠損額	27,593	41,231	68,824	46,643	68,421	115,064
収入未済額	1,952,287	438,945	2,391,232	1,957,698	482,172	2,439,870
予算現額に 対し執行率	100.0	98.9	99.7	97.9	97.2	97.7
調定額に 対する収入率	97.0	98.5	97.5	97.2	98.1	97.5

(ア) 予算現額に対する執行率は 99.7%、調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度に比べ執行率は 2.0 ポイント上回っており、収入率は前年度と同率である。

(イ) 決算額は 941 億 1,541 万円で、前年度の 976 億 6,976 万 2 千円に比べ 35 億 5,435 万 2 千円 (3.6%) 減少している。

(ウ) 不納欠損額は 6,882 万 4 千円で、前年度に比べ 4,624 万円(40.2%) 減少している。主なものは、一般会計の市税 2,450 万 8 千円（前年度 4,272 万 9 千円）、特別会計の国民健康保険税 3,505 万円（前年度 5,969 万 1 千円）である。

(エ) 収入未済額は 23 億 9,123 万 2 千円で、調定額の 2.5%（前年度 2.4%）を占めており、前年度に比べ 4,863 万 7 千円 (2.0%) 減少している。主なものは、一般会計の市税 4 億 63 万円、市債 5 億 9,790 万円（繰越明許費分）、国庫支出金 7 億 9,663 万 9 千円（繰越明許費分）、特別会計の国民健康保険税 4 億

658万3千円である。

ウ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、1-4表のとおりである。

1-4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度			2 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	63,292,977	31,135,800	94,428,777	71,342,741	28,634,800	99,977,541
決 算 額	59,527,702	30,574,646	90,102,348	67,849,757	27,564,432	95,414,190
翌年度繰越額	1,535,371	-	1,535,371	1,528,977	-	1,528,977
不 用 額	2,229,905	561,154	2,791,059	1,964,006	1,070,368	3,034,374
執 行 率	94.1	98.2	95.4	95.1	96.3	95.4

(ア) 予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度(95.4%)と同率となっている。

(イ) 決算額は901億234万8千円で、前年度の954億1,419万円に比べ53億1,184万1千円(5.6%)減少している。

(ウ) 翌年度繰越額は15億3,537万1千円で、前年度の15億2,897万7千円に比べ639万3千円(0.4%)増加している。

なお、繰越額は繰越明許費及び事故繰越しである。

(エ) 不用額は27億9,105万9千円で、前年度の30億3,437万4千円に比べ2億4,331万6千円(8.0%)減少している。

なお、不用額のうち予備費(1億4,192万8千円)を除いた額は26億4,913万円となり、予算現額に占める割合は2.8%で前年度(2.9%)と比べ0.1ポイント下回っている。

エ 市債の状況は、1-5表のとおりである。なお、各種会計市債の今後の元利償還予定は、付表第2表(64、65ページ)のとおりである。

1-5表

(単位：千円)

会 計 別	2 度 末 現 在 高	3 年 度 借 入 額	3 年 度 償 還 額 (元 金)	3 年 度 末 現 在 高
一般会計	40,706,500	4,629,500	4,002,678	41,333,322
特別会計	-	-	-	-
計	40,706,500	4,629,500	4,002,678	41,333,322

なお、3年度償還額(元金)には繰上償還額は含まれていない。

(ア) 本年度発行の市債総額は46億2,950万円で、前年度の41億8,070万円に比

べ4億4,880万円(10.7%)増加している。

なお、本年度末現在における市債総額(元金)は413億3,332万2千円で、前年度の407億650万円に比べ6億2,682万2千円(1.5%)増加している。

(イ) 本年度の元利償還額は41億2,607万円で、前年度の41億9,487万6千円に比べ6,880万6千円(1.6%)減少しており、歳出決算額に占める割合は4.6%(前年度4.4%)となっている。

(ウ) 最近3か年の借入額及び年度末現在高の状況は、1-6表のとおりである。

1-6表

(単位 金額：千円、率：%)

年 度	会 計 別	当年度借入額		年 度 末 現 在 高		
		金 額	増減率	元 金	増減率	市民一人 当 り 額 (総人口)
3	一般会計	4,629,500	10.7	41,333,322	1.5	289 (142,955人)
	特別会計	-	-	-	-	
	計	4,629,500	10.7	41,333,322	1.5	
2	一般会計	4,180,700	△7.1	40,706,500	0.4	283 (143,765人)
	特別会計	-	皆減	-	皆減	
	計	4,180,700	△19.9	40,706,500	△29.9	
元	一般会計	4,501,800	34.1	40,548,472	0.7	402 (144,249人)
	特別会計	714,600	△10.9	17,508,522	△5.0	
	計	5,216,400	25.5	58,056,994	△1.1	

(注) 総人口の数値は年度末のものである。

本年度借入額の歳入決算額に占める割合は4.9%で、前年度(4.3%)に比べ0.6ポイント上回っている。

2 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況は、2-1表のとおりである。

2-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度 (C)	比 較 増 減	
				(A)-(B)	(B)-(C)
歳入総額	63,231,712	69,848,907	52,257,972	△6,617,195	17,590,935
歳出総額	59,450,142	67,852,096	50,656,091	△8,401,954	17,196,005
歳入歳出 差引額	3,781,570	1,996,811	1,601,881	1,784,759	394,930
翌年度へ繰越 すべき財源	80,829	151,286	132,576	△70,457	18,710
実質収支	3,700,741	1,845,525	1,469,305	1,855,216	376,220
実質単年度 収 支	5,748,676	△604,290	△1,002,314	6,352,966	398,024
基準財政 収入額	18,412,455	19,045,442	18,519,333	△632,987	526,109
基準財政 需要額	22,531,241	21,700,916	21,302,319	830,325	398,597
財政力指数	0.855	0.876	0.877	△0.021	△0.001
経常一般財源 等収入額	29,106,827	27,351,892	27,171,315	1,754,935	180,577
経常経費充当 一般財源	26,354,384	25,474,335	24,952,394	880,049	521,941
標準財政規模	30,179,654	28,461,312	28,390,382	1,718,342	70,930
経常一般財源 等比率	96.4	96.1	95.7	0.3	0.4
経常収支比率	83.1	88.8	86.9	△5.7	1.9
自主財源	31,786,641	29,116,410	29,184,540	2,670,231	△68,130
歳入総額に占める 自主財源の割合	50.3	41.7	55.8	8.6	△14.1
依存財源	31,445,071	40,732,497	23,073,432	△9,287,426	17,659,065
歳入総額に占める 依存財源の割合	49.7	58.3	44.2	△8.6	14.1
市債現在高	41,333,322	40,706,501	40,560,472	626,821	146,029

(注) 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計に土地取得特別会計を加えたものである。

(1) 財政収支 (参考付表第1表 普通会計総括表 82 ページ)

ア 普通会計における実質収支は 37 億 74 万 1 千円で、前年度に比べ 18 億 5,521 万 6 千円 (100.5%) 増加している。

実質収支は、歳入歳出決算額の差額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額で、実質的財政収支の結果を表すものである。

イ 実質単年度収支は 57 億 4,867 万 6 千円の黒字となっており、前年度に比べ 63 億 5,296 万 6 千円 (1,051.3%) 増加している。

実質単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支において、実質的な黒字要素 (積立金等) や赤字要素 (積立金の取崩し等) がある場合、これらの要素を除外した場合の実質的単年度収支を表すものである。

(2) 歳入の構成 (参考付表第2表 歳入の状況 83 ページ)

ア 歳入構成を自主財源と依存財源に分別すると、自主財源 317 億 8,664 万 1 千円 (構成比 50.3%)、依存財源 314 億 4,507 万 1 千円 (構成比 49.7%) となっている。

(ア) 自主財源は、前年度に比べ 26 億 7,023 万 1 千円 (9.2%) 増加している。これは主に、繰入金が 11 億 6,746 万 7 千円 (75.6%) 減少したものの、諸収入が 34 億 2,664 万 9 千円 (109.1%) 増加したためである。

(イ) 依存財源は、前年度に比べ 92 億 8,742 万 6 千円 (22.8%) 減少している。これは主に、地方交付税が 13 億 1,517 万 1 千円 (35.7%) 増加したものの、国庫支出金が 116 億 4,786 万 3 千円 (47.6%) 減少したためである。

(ウ) 自主財源と依存財源の構成比率は 50.3%対 49.7%で、前年度 (41.7%対 58.3%) に比べ自主財源が 8.6 ポイント上回り、依存財源が 8.6 ポイント下回っている。

市が自主的に確保し得る自主財源 (市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等) の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものとされている。

イ 財政力指数

財政力指数は 0.855 で、前年度に比べ 0.021 ポイント下回っている。

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政力が強く、数値が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

算式 単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値

ウ 経常一般財源等比率は96.4%で、前年度（96.1%）と比べ0.3ポイント上回っている。

経常一般財源等比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と安定性が測定される。

この比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

算式 $(\text{経常一般財源等} / \text{標準財政規模}) \times 100$

※ 標準財政規模

標準財政規模は、交付税における需要、収入計算を基礎として算定される一般財源の標準的な規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される一般財源の額であるから、この両者を比較することにより当該団体の歳入構造の内容を判断することができる。

(3) 歳出の構成

ア 性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は、参考付表第3表（84ページ）のとおりである。

(ア) 消費的経費は364億2,347万3千円で、前年度（484億2,665万5千円）に比べ120億318万2千円（24.8%）減少している。これは主に、扶助費が32億4,286万円（26.5%）増加したものの、補助費等が153億1,111万8千円（68.9%）減少したためである。

(イ) 投資的経費は61億8,227万4千円で、前年度（68億5,821万1千円）に比べ6億7,593万7千円（9.9%）減少している。これは主に、普通建設事業費が4億9,978万7千円（7.5%）減少したためである。

(ウ) その他の経費は168億4,439万5千円で、前年度（125億6,723万円）に比べ42億7,716万5千円（34.0%）増加している。これは主に、積立金が43億8,002万

9千円（756.0%）増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、消費的経費と投資的経費は61.3%対10.4%で、前年度（71.4%対10.1%）に比べ消費的経費は10.1ポイント下回り、投資的経費は0.3ポイント上回っている。また、その他の経費は28.3%で、前年度（18.5%）に比べ9.8ポイント上回っている。

(オ) 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は268億4,102万3千円で、前年度（232億8,598万2千円）に比べ35億5,504万1千円（15.3%）増加している。また、義務的経費が決算額に占める割合は45.2%となっており、前年度（34.3%）に比べ10.9ポイント上回っている。

(4) 財政構造

ア 経常収支比率

経常収支比率は83.1%で、前年度（88.8%）に比べ5.7ポイント下回っている。

この比率は、経常一般財源（減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。）と経常経費充当一般財源との割合で、これにより財政構造の弾力性を測定するもので、この比率は100%に近いほど財政構造の硬直化を示すものである。今後とも財政運営においては十分注視していただきたい。

算式 $(\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源等}) \times 100$

3 総括

(1) 決算状況

ア 各種会計の決算額は、歳入が941億1,541万円、歳出が901億234万8千円となり、前年度に比べ歳入で35億5,435万2千円(3.6%)、歳出で53億1,184万1千円(5.6%)それぞれ減少している。

(ア) 歳入予算の執行率は99.7%で、前年度(97.7%)に比べ2.0ポイント上回っている。収入未済額は23億9,123万2千円で、前年度の24億3,987万円に比べ4,863万7千円(2.0%)減少し、また、不納欠損額は6,882万4千円で、前年度の1億1,506万4千円に比べ4,624万円(40.2%)減少している。

(イ) 歳出予算の執行率は95.4%で、前年度(95.4%)と同じである。また、翌年度繰越額は15億3,537万1千円で、前年度の15億2,897万7千円に比べ639万3千円(0.4%)増加し、不用額は27億9,105万9千円で、前年度の30億3,437万4千円に比べ2億4,331万6千円(8.0%)減少している。

(ウ) 各種会計における実質収支は39億3,223万2千円で、前年度を18億2,794万6千円(86.9%)上回っている。これは、実質収支額が前年度に比べ特別会計で2,727万円減少したが、一般会計で18億5,521万6千円増加したためである。実質単年度収支は57億2,141万5千円の黒字(前年度4億4,246万8千円の赤字)となっている。

イ 普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.1%で、前年度(88.8%)に比べ5.7ポイント下回り、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は96.4%で、前年度(96.1%)に比べ0.3ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力をみる指標とされている財政力指数は0.855で、前年度(0.876)に比べ0.021ポイント下回っている。

(2) 意見

令和3年度は、新型コロナウイルスワクチンの接種や予防対策などにより、新型コロナウイルス感染症と共存しながらの社会経済活動を本格的に再開した矢先、オミクロン株等変異株出現や、令和4年2月のロシアによりウクライナ侵攻に端を發した原油、穀物や半導体などの供給不足などによる物価上昇や納期の延伸など、新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、未だに先の見通せない状況となっている。

本市の一般会計においては、歳入の根幹をなす市税収入が、法人市民税は前年と

比べ 3.0%増加したものの、固定資産税・都市計画税がともに 2.9%減少したことなどにより、前年度と比べ 1.6%減少した。また、国庫支出金においては、新型コロナウイルスワクチン接種や感染対策分が増えたものの、一人一律 10 万円を給付した特別定額給付金の皆減などにより前年度と比べ 47.6%減少したことなどもあり、歳入全体の決算額は、前年度と比較し 9.4%の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くのイベントや事業が中止、縮小されたことへの対応はやむを得ないものであったと言える。また、新型コロナウイルスワクチンの迅速な接種や多岐にわたる中小企業支援策など、併せて医療の最前線において、市民の命と暮らしを守るための様々な努力や、協力をしていただいたすべての方に敬意を表するものである。

令和 3 年度は、第 6 次総合計画のスタートの年として、次の 10 年の“確かな成長軌道”を築くため、4 つの戦略方針を掲げ事業に取り組みられた。

戦略方針の 1 つ目は「新型コロナウイルスの克服と力強い再興」として、新型コロナウイルスワクチンの接種と、飲食店・生産者が新型コロナウイルスを乗り越え、さらに成長の支援等、2 つ目は、「人を呼び込むまちづくり」として、分散型社会における拠点都市づくりを成長戦略とした、ICT を活用し首都圏企業等の誘致や、抜本的な人口対策とした少子化対策等、3 つ目は「未来への成長の基盤づくり」として、第 6 次総合計画にも位置付けた土地利用構想を進め、大きくヒト・モノの流れを呼び込む都市基盤づくり等、そして 4 つ目は「地域を牽引する広域連携」として、周辺自治体との共生、連携、役割分担のもと持続可能な生活圏・経済圏の確立などの事業に積極的に取り組まれた。

また、若手職員や女性職員の施策提案を積極的に事業化された。特に女性職員の施策検討にあたっては、男性と共に検討するなど「不断のカイゼン」を心掛けているなど、本市ならではの「人財育成」に努めていることは、評価するところである。

各部署における職務の遂行に関しては、各自の仕事の目的や意義を明確にするとともに、事業執行におけるリスクを意識し、対応するいわゆる内部統制にも十分配慮することで、より発展的で、効率的な事務執行に努めていただくよう要望する。

また、時間外勤務の削減や、有給休暇、夏季休暇の積極的な取得など、職員の健康維持やワークライフバランスに配慮するとともに、コロナ禍での働き方の選択肢の一つとなったテレワークの普及も含めて引き続き働き方改革の推進に取り組んで

いただきたい。

各課が所管する指定管理制度を導入している公共施設や財政援助団体の事業に関しては、施設の設置目的や財政的支援の目的を再度認識するとともに、事業の基本となる条例、協定書、仕様書、補助金交付要綱などの内容を今一度確認し、定期的に現場に赴くなど連携を密にして、指定管理者及び財政援助団体における適正な事業の執行が行われるよう指導、監督の徹底を要望する。

次に、財政運営については、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中で、感染予防と経済対策の両立が求められることから、引き続き特定財源の確保と市債借入の抑制などによる健全な財政運営に努めていただきたい。その中で、各種会計における市債は一般会計のみとなっており、本年度末の市債残高は前年度に比べ6億2,682万2千円増加の413億3,332万2千円となっている。クリーンセンターや給食センター建設等の大規模事業が数年内には事業化されるが、借入れにあたっては事業内容と効果を精査するとともに、これらの借入れによる本市の財政運営への影響も見極めていただくよう要望する。

次に、市税の収納状況については、収入未済額は4億63万円で前年度に比べ7,762万3千円（16.2%）減少し、収納率は98.0%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、不納欠損額は2,450万8千円で前年度に比べ1,822万1千円（42.6%）減少している。キャッシュレス決済の導入等納税しやすい環境づくりや、債権回収対策室を中心とした各所管課における未収金対策による収納率の向上に対する努力は評価するところであり、引き続き滞納処分の強化など更なる未収金の解消に努めていただきたい。また、不納欠損処分の適用にあたっては負担の公平性の観点からも、適時、厳正に行うなど適切な債権管理を心掛けていただきたい。

少子高齢化の進行による社会保障費の増大や、生活に密着したインフラの整備などの従来課題に加え、収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症への対応と共生が求められるなど、行財政を取り巻く環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、令和3年度にスタートした第6次総合計画の着実な実施にあたっては、社会状況に機敏に対応しながら、常に一步先を見て、最大の成果を挙げるよう北村市長を先頭に職員一丸となって取り組むことにより、コロナ禍に負けずに、明るく力強い「幸せになるまち」藤枝に向け市政の推進を要望するものである。

4 一般会計

(1) 決算の概要

ア 一般会計の歳入決算状況は	予 算 現 額	632 億 9,297 万 7 千円
	調 定 額	652 億 8,915 万 2 千円
	収 入 済 額	633 億 927 万 2 千円
	不 納 欠 損 額	2,759 万 3 千円
	収 入 未 済 額	19 億 5,228 万 7 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

イ 一般会計の歳出決算状況は	予 算 現 額	632 億 9,297 万 7 千円
	支 出 済 額	595 億 2,770 万 2 千円
	翌年度繰越額	15 億 3,537 万 1 千円
	不 用 額	22 億 2,990 万 5 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 94.1%である。

(2) 収支の状況

一般会計の収支状況は、4-1表のとおりである。

4-1表

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額 (A)	63,309,272	69,846,569	52,377,718
歳 出 総 額 (B)	59,527,702	67,849,757	50,775,837
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	3,781,570	1,996,811	1,601,881
翌年度繰越事業財源 (D)	80,829	151,286	132,576
実 質 収 支 (C)-(D) (E) (対歳入総額：%)	3,700,741 (5.8)	1,845,525 (2.6)	1,469,305 (2.8)
単 年 度 収 支 (F)	1,855,216	376,220	△1,041,614
積 立 金 (G)	3,893,469	19,490	39,300
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-
積立金取崩し額 (I)	-	1,000,000	-
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	5,748,685	△604,290	△1,002,314

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は 37 億 8,157 万円となっている。これは歳入総額が予算現額に対し 1,629 万 5 千円上回ったものの、歳出においては、土木費国庫補助事業費等の翌年度繰越額が 15 億 3,537 万 1 千円及び不用額が 22 億 2,990 万 5 千円生じたことにより、歳出総額が予算現額に対し 37 億 6,527 万 5 千円下回ったためである。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越事業財源を差し引いた額）は 37 億 74 万 1 千円の黒字となっており、歳入総額に占める割合は 5.8%で、前年度（2.6%）に比べ 3.2 ポイント上回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は 18 億 5,521 万 6 千円の黒字（前年度 3 億 7,622 万円の黒字）となっている。

エ 実質単年度収支は 57 億 4,868 万 5 千円の黒字（前年度 6 億 429 万円の赤字）となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第 4 表（70、71 ページ）のとおりである。

(ア) 決算額は 633 億 927 万 2 千円で、予算現額 632 億 9,297 万 7 千円を 1,629 万 5 千円上回っており、予算現額に対する執行率は 100.0%で、前年度（97.9%）に比べ 2.1 ポイント上回っている。

(イ) 決算額が予算現額に対し上回った主なものは、市税 9 億 837 万 9 千円（4.5%）、地方消費税交付金 3 億 7,843 万 5 千円（12.6%）、地方交付税 1 億 9,082 万 3 千円（4.0%）である。

一方、下回った主なものは、国庫支出金 7 億 6,182 万円（5.6%）、市債 6 億 8,240 万円（12.8%）、繰入金 1 億 4,433 万 7 千円（30.2%）、県支出金 1 億 214 万円（2.5%）である。

(ウ) 決算額は前年度（698 億 4,656 万 9 千円）に比べ 65 億 3,729 万 6 千円（9.4%）減少している。増加した主なものは、諸収入 34 億 2,557 万 4 千円、地方交付税 13 億 1,517 万 1 千円（35.7%）、市債 4 億 4,880 万円（10.7%）、財産収入 4 億 3,574 万 7 千円（265.1%）、繰越金 3 億 9,493 万円（24.7%）であり、減少した主なものは、国庫支出金 116 億 4,786 万 4 千円（47.6%）、繰入金 10 億 8,676 万 5 千円（76.5%）である。

(エ) 調定額に対する収入率は 97.0%となっており、前年度（97.2%）に比べ 0.2 ポイ

ント下回っている。

(オ) 収入未済額は19億5,228万7千円で、前年度(19億5,769万8千円)に比べ541万1千円(0.3%)減少している。この主なものは、市税4億63万円(構成比20.5%)、繰越明許費分の国庫支出金7億9,663万9千円(同40.8%)、繰越明許費分の市債5億9,790万円(同30.6%)である。

(カ) 不納欠損額は2,759万3千円で、前年度(4,664万3千円)に比べ1,905万円(40.8%)減少している。この主なものは、市税2,450万8千円で全体の88.8%を占めている。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は付表第5表(72、73ページ)のとおりである。

(ア) 決算額は595億2,770万2千円で、予算現額に対する執行率は94.1%となっており、前年度(95.1%)に比べ1.0ポイント下回っている。

(イ) 決算額は前年度(678億4,975万7千円)に比べ83億2,205万5千円(12.3%)減少している。

増加した主なものは、民生費34億3,905万円(18.2%)、土木費4億5,828万9千円(7.9%)、衛生費2億7,527万円(4.3%)であり、減少した主なものは、総務費106億7,868万9千円(52.0%)、教育費14億6,287万3千円(26.5%)である。

(ウ) 翌年度繰越額は15億3,537万1千円で、前年度(15億2,897万7千円)に比べ639万3千円(0.4%)増加している。

翌年度繰越額は総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費である。

(エ) 不用額は22億2,990万5千円で、前年度(19億6,400万6千円)に比べ2億6,589万8千円(13.5%)増加している。

不用額の主なものは、民生費7億9,264万4千円、総務費4億4,253万1千円、衛生費2億9,727万9千円である。不用額は、予算現額に対し3.5%となっており、前年度(2.8%)に比べ0.7ポイント上回っている。

なお、予備費を除いた不用額は、予算現額に対し3.3%となり、前年度(2.5%)に比べ0.8ポイント上回っている。

(オ) 決算額に占める構成比の大きいものは、民生費37.4%、総務費16.5%、衛生

費 11.1%、土木費 10.5%、公債費 6.9%、教育費 6.8%となっており、この6費目で全体の 89.2%を占めている。

前年度に比べ構成比が増加した主なものは、民生費 9.6 ポイント、土木費 2.0 ポイントで、減少した主なものは、総務費 13.7 ポイント、教育費 1.3 ポイントとなっている。

ウ 節別決算状況

節別決算の状況は、付表第 9 表（80、81 ページ）のとおりである。

- (ア) 各節別の決算状況についてみると、構成比の大きいものは、負担金補助及び交付金 19.6%（前年度 36.2%）、扶助費 19.4%（前年度 16.4%）、委託料 9.1%（前年度 6.1%）である。
- (イ) 各節別の決算額で前年度と比べ増加した主なものは、積立金 43 億 8,002 万 2 千円（756.0%）、委託料 12 億 5,953 万 1 千円（30.4%）、扶助費 4 億 2,220 万円（3.8%）、職員手当等 2 億 6,556 万 1 千円（11.8%）、報償費 1 億 1,708 万 7 千円（40.0%）であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 128 億 8,851 万 5 千円（52.5%）、工事請負費 8 億 4,751 万 2 千円（17.3%）、備品購入費 6 億 4,526 万 1 千円（70.2%）、使用料及び賃借料 2 億 2,500 万 3 千円（19.1%）、需用費 1 億 8,739 万 3 千円（16.0%）である。

エ 歳入款別決算状況

1 款 市税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20,300,000	21,633,517	21,208,379	24,508	400,630	104.5	98.0

- (1) 決算額は212億837万9千円で、前年度(215億5,509万7千円)に比べ3億4,671万7千円(1.6%)減少している。この主な理由は、市たばこ税8,737万7千円(12.0%)、軽自動車税1,996万8千円(4.6%)がそれぞれ増加したものの、固定資産税2億7,269万円(2.9%)、市民税1億4,011万円(1.5%)がそれぞれ減少したためである。
- (2) 歳入総額(633億927万2千円)のうち市税の占める割合は33.5%で、前年度(30.9%)に比べ2.6ポイント上回っている。
- (3) 不納欠損額は2,450万8千円(723件)で、前年度4,272万9千円(1,118件)に比べ1,822万1千円(42.6%)減少している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税1,160万2千円(408件)、固定資産税841万5千円(155件)、都市計画税125万3千円(155件)、軽自動車税106万円(149件)、法人市民税76万9千円(10件)、特別土地保有税140万9千円(1件)である。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの187万9千円(31件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの1,357万8千円(374件)、時効によるもの905万円(318件)となっている。

- (4) 収入未済額は4億63万円で、前年度(4億7,825万3千円)に比べ7,762万3千円(16.2%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税1億9,042万3千円(2,401件)、固定資産税1億7,270万9千円(1,078件)、都市計画税2,561万円(1,078件)、軽自動車税1,188万8千円(790件)である。

なお、現年課税分は1億616万8千円(2,122件)、滞納繰越分は2億9,446万2千円(2,147件)となっている。

市税収納率は98.0%で、前年度(97.6%)に比べ0.4ポイント上回っている。そのうち個人市民税現年課税分は99.3%で、前年度(99.3%)と同ポイントとなったが、固定資産税現年課税分は99.6%で、前年度(99.4%)に比べ0.2ポイント上回っている。財源確保と公平負担の見地からも、実効性ある対策を講じ、収納率向上に向けてさらに努力される

よう要望するものである。

税 目 別 決 算 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	9,336,196	44.0	9,476,307	44.0	△140,110	△1.5
個 人	8,033,032	37.9	8,211,092	38.1	△178,060	△2.2
法 人	1,303,164	6.1	1,265,215	5.9	37,949	3.0
固 定 資 産 税	9,216,457	43.5	9,489,147	44.0	△272,690	△2.9
固 定 資 産 税	9,191,417	43.4	9,463,183	43.9	△271,765	△2.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	25,040	0.1	25,964	0.1	△924	△3.6
軽 自 動 車 税	455,906	2.2	435,938	2.0	19,968	4.6
環 境 性 能 割	17,372	0.1	10,828	0.1	6,545	60.4
種 別 割	438,534	2.1	425,110	1.9	13,424	3.2
市 た ば こ 税	814,931	3.8	727,554	3.4	87,377	12.0
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	35	0.0	20	0.0	15	74.4
都 市 計 画 税	1,384,854	6.5	1,426,132	6.6	△41,277	△2.9
計	21,208,379	100.0	21,555,097	100.0	△346,717	△1.6

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
398,800	432,900	432,900	-	-	108.6	100.0

決算額は4億3,290万円で、前年度(4億2,524万9千円)に比べ765万1千円(1.8%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
10,000	14,732	14,732	-	-	147.3	100.0

決算額は1,473万2千円で、前年度(1,930万2千円)に比べ457万円(23.7%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
50,000	125,200	125,200	-	-	250.4	100.0

決算額は1億2,520万円で、前年度(8,226万円)に比べ4,294万円(52.2%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
69,000	178,601	178,601	-	-	258.8	100.0

決算額は1億7,860万1千円で、前年度(1億1,174万4千円)に比べ6,685万7千円(59.8%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
144,000	274,319	274,319	-	-	190.5	100.0

決算額は2億7,431万9千円で、前年度(1億5,458万3千円)に比べ1億1,973万6千円(77.5%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,006,000	3,384,435	3,384,435	-	-	112.6	100.0

決算額は33億8,443万5千円で、前年度(31億441万2千円)に比べ2億8,002万3千円(9.0%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
18,000	26,340	26,340	-	-	146.3	100.0

決算額は2,634万円で、前年度(2,374万9千円)に比べ259万1千円(10.9%)増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
39,000	45,152	45,152	-	-	115.8	100.0

決算額は4,515万2千円で、前年度(4,573万2千円)に比べ58万円(1.3%)減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
467,160	467,558	467,558	-	-	100.1	100.0

決算額は4億6,755万8千円で、前年度(2億552万8千円)に比べ2億6,203万円(127.5%)増加している。

1 1 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,811,456	5,002,279	5,002,279	-	-	104.0	100.0

(1) 決算額は50億227万9千円で、前年度(36億8,710万8千円)に比べ13億1,517万1千円(35.7%)増加している。

(2) 決算額の状況は、4-2表のとおりである。

4-2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	3年度	2年度	差引額	増減率
普通交付税	4,211,456	2,952,415	1,259,041	42.6
特別交付税	790,823	734,693	56,130	7.6
計	5,002,279	3,687,108	1,315,171	35.7

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27,000	30,816	30,816	-	-	114.1	100.0

決算額は3,081万6千円で、前年度(3,180万4千円)に比べ98万8千円(3.1%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
197,141	197,176	189,916	2,573	4,687	96.3	96.3

(1) 決算額は1億8,991万6千円で、前年度(1億9,838万2千円)に比べ846万6千円(4.3%)減少している。

(2) 不納欠損額は257万3千円で、前年度(391万4千円)に比べ134万1千円(34.3%)減少している。これは主に、民生費負担金(児童福祉費負担金)250万8千円であ

る。

- (3) 収入未済額は468万7千円で、前年度(706万2千円)に比べ237万5千円(33.6%)減少している。これは、民生費負担金(児童福祉費負担金)374万3千円、(老人福祉費負担金)94万4千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
375,625	354,021	338,301	512	15,208	90.1	95.6

- (1) 決算額は3億3,830万1千円で、前年度(3億5,125万3千円)に比べ1,295万2千円(3.7%)減少している。

- (2) 収入未済額は1,520万8千円で、前年度(1,201万2千円)に比べ319万7千円(26.6%)増加している。これは主に、土木使用料(住宅使用料)1,293万7千円、衛生使用料(環境衛生施設使用料)127万3千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
13,605,907	13,640,726	12,844,087	-	796,639	94.4	94.2

- (1) 決算額は128億4,408万7千円で、前年度(244億9,195万円)に比べ116億4,786万4千円(47.6%)減少している。これは主に、民生費国庫補助金26億3,445万2千円(292.9%)が増加しているものの、総務費国庫補助金147億4,605万8千円(98.9%)、教育費国庫補助金13億3,638万6千円(90.3%)がそれぞれ減少したためである。

- (2) 収入未済額は7億9,663万9千円で、これは事業の繰越に伴う土木費国庫補助金(社会資本整備総合交付金)5億5,504万5千円、民生費国庫補助金1億2,725万9千円、教育費国庫補助金1億878万円、総務費国庫補助金555万5千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,091,293	4,005,927	3,989,153	-	16,775	97.5	99.6

- (1) 決算額は39億8,915万3千円で、前年度(41億6,837万6千円)に比べ1億7,922万4千円(4.3%)減少している。これは主に、民生費県負担金1億1,512万7千円(4.6%)増加したものの、民生費県補助金が1億3,196万7千円(17.4%)、商工費県補助金6,223万5千円(43.4%)、災害復旧費県補助金(農林施設災害復旧費補助金)5,433万3千円(皆減)がそれぞれ減少したためである。
- (2) 収入未済額は1,677万5千円で、これは土木費県補助金977万5千円、農林水産業費県補助金(農業費補助金)700万円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
614,710	600,145	600,145	-	-	97.6	100.0

決算額は6億14万5千円で、前年度(1億6,439万8千円)に比べ4億3,574万7千円(265.1%)増加している。これは主に、ふるさと市町村圏基金(志太広域事務組合)の廃止に伴う出資金返還金4億4,784万円(皆増)が増加したためである。

18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
561,010	506,761	506,761	-	-	90.3	100.0

決算額は5億676万1千円で、前年度(5億5,798万2千円)に比べ5,122万1千円(9.2%)減少している。これは主に、ふるさと応援寄附金が5,220万9千円(9.4%)減少したためである。

19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
478,570	334,233	334,233	-	-	69.8	100.0

決算額は3億3,423万3千円で、前年度(14億2,099万8千円)に比べ10億8,676万5千円(76.5%)減少している。これは主に、未来を創るふるさと応援基金繰入金3,120万円(13.8%)が増加したものの、財政調整基金繰入金10億円(皆減)、地域農業振興事業基金繰入金8,702万円(93.4%)がそれぞれ減少したためである。

20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,996,811	1,996,811	1,996,811	-	-	100.0	100.0

決算額は19億9,681万1千円で、前年度(16億188万1千円)に比べ3億9,493万円(24.7%)増加している。

決算額には、前年度からの繰越事業財源1億5,128万6千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額としての繰越金は18億4,552万5千円で、前年度(14億6,930万5千円)に比べ3億7,622万円(25.6%)増加している。

21 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6,719,594	6,810,104	6,689,655	-	120,448	99.6	98.2

(1) 決算額は66億8,965万5千円で、前年度(32億6,408万1千円)に比べ34億2,557万4千円(104.9%)増加している。これは主に、貸付金元利収入が1億4,031万1千円(5.7%)減少したものの、内陸フロンティア事業基金廃止に伴う剰余金として34億2,649万1千円(皆増)、衛生費受託事業収入(クリーンセンター関連受託事業収入)1億175万5千円(62.8%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 収入未済額は1億2,044万8千円で、前年度(7,745万7千円)に比べ4,299万1

千円（55.5%）増加している。これは主に、衛生費受託事業収入（クリーンセンター関連受託事業収入）4,322万7千円、雑入（民生費雑入）3,967万円、貸付金元利収入（民生費貸付金元利収入）3,755万1千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

2 2 款 市債

（単位 金額：千円、比率：%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,311,900	5,227,400	4,629,500	-	597,900	87.2	88.6

- (1) 決算額は46億2,950万円で、前年度（41億8,070万円）に比べ4億4,880万円（10.7%）増加している。これは主に、衛生債8億3,760万円（87.8%）が減少したものの、臨時財政対策債12億9,270万円（97.8%）が増加したためである。
- (2) 収入未済額は5億9,790万円で、これは事業の繰越に伴うものである。

オ 歳出款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	2年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
議 会 費	284,880	277,936	97.6	275,611	2,326	0.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億7,793万6千円で、前年度に比べ232万6千円(0.8%)増加している。これは主に、議会活動経費17万5千円(2.0%)、一般諸経費14万8千円(23.2%)がそれぞれ減少したものの、人件費240万3千円(0.9%)、議員活動情報費23万6千円(2.1%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 不用額694万4千円の主なものは、人件費162万8千円、負担金補助及び交付金146万2千円、旅費106万9千円、委託料71万5千円である。

2 款 総 務 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	2年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
総務管理費	9,162,624	8,832,679	—	96.4	19,474,128	△10,641,449	△54.6
徴 税 費	629,878	543,031	—	86.2	582,906	△39,875	△6.8
戸 籍 住 民 基本台帳費	301,788	279,346	5,555	92.6	336,610	△57,264	△17.0
選 挙 費	126,970	123,094	—	96.9	20,482	102,612	501.0
統計調査費	20,286	15,784	—	77.8	58,952	△43,169	△73.2
監査委員費	46,901	46,428	—	99.0	45,973	455	1.0
合 計	10,288,447	9,840,361	5,555	95.6	20,519,051	△10,678,689	△52.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は98億4,036万1千円で、前年度に比べ106億7,868万9千円(52.0%)減少している。これは主に、選挙費1億261万2千円(501.0%)が増加したものの、総務管理費106億4,144万9千円(54.6%)、戸籍住民基本台帳費5,726万4千円(17.0%)がそれぞれ減少したためである。増減の主な要因は、次

のとおりである。

ア 総務管理費 106 億 4,144 万 9 千円の減少

- ・特別定額給付金給付事業費の特別定額給付金
△144 億 2,010 万円 (皆 減)
- ・地区交流センター費の葉梨地区交流センター整備事業費
△5 億 8,235 万 4 千円 (皆 減)
- ・減債基金費の減債基金元金積立金 7 億 1,626 万 4 千円 (皆 増)
- ・財政調整基金費の財政調整基金元金積立金
38 億 7,433 万 1 千円 (皆 増)

イ 戸籍住民基本台帳費 5,726 万 4 千円の減少

- ・証明書等自動交付事業費 △3,426 万 5 千円 (△75.6%)
- ・番号法対応事業費 △1,875 万 3 千円 (△19.5%)
- ・戸籍住民基本台帳費の人件費 △510 万 8 千円 (△4.5%)
- ・戸籍住民記録等事務費 120 万 9 千円 (2.3%)

ウ 選挙費 1 億 261 万 2 千円の増加

- ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の衆議院議員総選挙及び
最高裁判所裁判官国民審査執行経費 4,260 万 8 千円 (皆 増)
- ・県知事選挙費の県知事選挙執行経費 3,682 万 1 千円 (皆 増)
- ・参議院議員選挙費の参議院議員補欠選挙執行経費
3,298 万 1 千円 (皆 増)
- ・市長選挙及び市議会議員補欠選挙費の市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行
経費 △1,183 万 9 千円 (皆 減)

(2) 翌年度繰越額 555 万 5 千円の内訳

ア 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 555 万 5 千円の繰越

- ・番号法対応事業費 555 万 5 千円

(3) 不用額 4 億 4,253 万 1 千円の内訳

ア 総務管理費の不用額 3 億 2,994 万 5 千円

- ・一般管理費の人件費 8,840 万 4 千円
- ・企画費の積立金 2,570 万 4 千円
- ・企画費の報償費 2,028 万 8 千円

・企画費の役務費	1,881万6千円
・財産管理費の工事請負費	1,850万5千円
・財産管理費の需用費	1,777万9千円
・企画費の委託料	1,550万7千円
・職員管理費の人件費	1,211万3千円
イ 徴税費の不用額	8,684万7千円
・税務総務費の人件費	714万6千円
・収納費の償還金利子及び割引料	6,410万2千円
・収納費の役務費	317万6千円
・課税費の委託料	317万1千円
ウ 戸籍住民基本台帳費の不用額	1,688万7千円
・人件費	889万1千円
・負担金補助及び交付金	559万2千円

3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	2年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
社会福祉費	4,954,165	4,697,308	120,059	94.8	3,610,427	1,086,881	30.1
老人福祉費	2,643,375	2,546,334	6,608	96.3	2,322,652	223,682	9.6
児童福祉費	11,884,377	11,439,145	7,200	96.3	9,462,141	1,977,004	20.9
生活保護費	989,791	976,794	—	98.7	902,710	74,084	8.2
医療福祉費	2,748,403	2,634,318	—	95.8	2,557,024	77,294	3.0
災害救助費	500	200	—	40.0	95	105	110.5
合 計	23,220,611	22,294,099	133,868	96.0	18,855,049	3,439,050	18.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は222億9,409万9千円で、前年度に比べ34億3,905万円(18.2%)増加している。これは主に、児童福祉費19億7,700万4千円(20.9%)、社会福祉費10億8,688万1千円(30.1%)、老人福祉費2億2,368万2千円(9.6%)がそれぞれ増加

したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 児童福祉費 19億7,700万4千円の増加

- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の給付金
19億3,235万円（1,040.9%）
- ・子ども・子育て推進費の認定こども園施設型給付費
1億2,410万円（11.0%）
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の給付金
1億910万円（皆 増）
- ・子ども・子育て推進費の認定こども園施設整備費補助金
△3億3,306万9千円（△99.7%）

イ 社会福祉費 10億8,688万1千円の増加

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の給付金
8億6,700万円（皆 増）
- ・障害者自立支援費の自立訓練等給付費
8,912万6千円（15.0%）
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の給付事務費
3,760万8千円（皆 増）
- ・障害者自立支援費の生活介護等給付費
3,351万3千円（4.3%）

ウ 老人福祉費 2億2,368万2千円の増加

- ・老人福祉総務費の老人福祉センター整備事業費
1億5,432万2千円（2,889.1%）
- ・老人ホーム施設費の施設マネジメント計画推進事業費
7,804万5千円（1,512.8%）
- ・介護保険費の介護保険特別会計繰出金
2,407万5千円（1.3%）

(2) 翌年度繰越額 1億3,386万8千円の内訳

ア 社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費

1億2,005万9千円の繰越

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費

1億2,005万9千円

イ	児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	720万円の繰越
	・臨時特別給付金給付事業費	720万円
ウ	老人福祉費の老人福祉総務費	660万8千円の繰越
	・老人福祉センター車両購入事業費	660万8千円
(3)	不用額	7億9,264万4千円の主な内訳
ア	児童福祉費の不用額	4億3,803万2千円
	・子ども・子育て推進費の扶助費	1億4,801万6千円
	・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金	1億4,500万円
	・子ども・子育て推進費の負担金補助及び交付金	4,803万6千円
	・児童支援費の扶助費	4,220万8千円
イ	社会福祉費の不用額	1億3,679万7千円
	・障害者自立支援費の扶助費	5,060万6千円
	・国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金	2,915万8千円
	・社会福祉総務費の人件費	2,216万3千円
ウ	医療福祉費の不用額	1億1,408万5千円
	・こども医療助成費の扶助費	7,123万7千円
	・ひとり親家庭等医療助成費の扶助費	906万9千円
	・重度心身障害者医療助成費の扶助費	774万9千円
	・精神障害者医療助成費の扶助費	723万7千円
エ	老人福祉費の不用額	9,043万3千円
	・介護保険費の介護保険特別会計繰出金	6,436万円
	・老人福祉総務費の負担金補助及び交付金	825万8千円
	・老人福祉総務費の委託料	538万8千円

4 款 衛 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	2 年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
保健衛生費	4,376,029	4,133,991	—	94.5	3,169,065	964,926	30.4
環境衛生費	2,581,153	2,484,135	43,227	96.2	3,173,271	△689,136	△21.7
水道費	2,120	670	—	31.6	1,190	△520	△43.7
合 計	6,959,302	6,618,796	43,227	95.1	6,343,526	275,270	4.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は66億1,879万6千円で、前年度に比べ2億7,527万円(4.3%)増加している。これは主に、環境衛生費が6億8,913万6千円(21.7%)減少したものの、保健衛生費が9億6,492万6千円(30.4%)増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 保健衛生費 9億6,492万6千円の増加

- ・保健衛生総務費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

8億8,653万6千円(3,583.0%)

- ・病院費の病院事業会計負担金 6,098万円(435.0%)

- ・保健衛生総務費の人件費 4,607万5千円(20.3%)

- ・保健衛生総務費の施設マネジメント計画推進事業費

2,253万4千円(2,018.2%)

イ 環境衛生費 6億8,913万6千円の減少

- ・環境衛生総務費の志太広域事務組合負担金

△7億5,675万5千円(△38.9%)

- ・じん芥処理費のごみ収集経費 1,160万6千円(3.4%)

- ・環境衛生総務費のクリーンセンター推進事業費 7,957万6千円(39.9%)

(2) 翌年度繰越額 4,322万7千円の内訳

ア 環境衛生費の環境衛生総務費 4,322万7千円の繰越

- ・クリーンセンター推進事業費

4,322万7千円

(3) 不用額 2億9,727万9千円の主な内訳

ア 保健衛生費の不用額 2億4,203万8千円

・保健衛生総務費の委託料	5,782万9千円
・保健衛生総務費の報償費	4,435万3千円
・保健衛生総務費の需用費	3,252万3千円
・予防費の委託料	2,793万5千円
・志太榛原地域救急医療センター費の委託料	1,955万3千円

イ 環境衛生費の不用額 5,379万1千円

・環境政策推進費の負担金補助及び交付金	765万5千円
・環境衛生総務費の委託料	716万9千円
・じん芥処理費の需用費	621万5千円
・環境政策推進費の需用費	475万5千円
・環境政策推進費の委託料	434万円

5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	2年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
労働費	2,241,752	2,236,341	99.8	2,372,366	△136,025	△5.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は22億3,634万1千円で、前年度に比べ1億3,602万5千円(5.7%)減少している。これは主に、勤労者住宅建設資金貸付金が1億4,111万5千円(6.6%)減少したためである。

(2) 不用額541万1千円の主なものは、委託料231万3千円、負担金補助及び交付金204万円である。

6款 農 林 水 産 業 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	2年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	1,068,215	1,018,111	14,000	95.3	971,639	46,472	4.8
林 業 費	186,662	175,059	—	93.8	218,458	△43,399	△19.9
合 計	1,254,877	1,193,171	14,000	95.1	1,190,097	3,074	0.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は11億9,317万1千円で、前年度に比べ307万4千円(0.3%)増加している。

これは、林業費が4,339万9千円(19.9%)減少したものの、農業費が4,647万2千円(4.8%)増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 農業費 4,647万2千円の増加

- ・農業振興費の旧藤枝製茶貿易商館保存・活用事業費(繰越分)

6,499万9千円(皆 増)

- ・農山村振興費の中山間地域活性化施設整備事業費

4,491万3千円(皆 増)

- ・土地改良事業費の県営土地改良事業費負担金 △5,091万1千円(△70.1%)

イ 林業費 4,339万9千円の減少

- ・林業総務費の有害鳥獣減容化施設整備事業費 △5,908万7千円(△85.3%)

- ・林業振興費の県単治山事業費(瀬戸ノ谷(背戸山))(繰越分)

1,440万円(皆 増)

(2) 翌年度繰越額 1,400万円の内訳

ア 農業費の土地改良事業費 1,400万円の繰越

- ・農業基盤整備促進事業費(青南町用排水路)

1,400万円

(3) 不用額 4,770万6千円の主な内訳

ア 農業費の不用額 3,610万4千円

- ・農業振興費の負担金補助及び交付金

642万1千円

- ・農山村振興費の需用費

442万円

- ・農山村振興費の負担金補助及び交付金

376万5千円

- ・土地改良事業費の人件費

263万9千円

イ 林業費の不用額 1,160万3千円

・ 林業総務費の委託料	304万3千円
・ 林業総務費の負担金補助及び交付金	259万5千円
・ 林業振興費の人件費	204万9千円
・ 林業総務費の人件費	132万円

7款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	2年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
商 工 費	1,313,639	1,118,245	85.1	1,054,666	63,579	6.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は11億1,824万5千円で、前年度に比べ6,357万9千円(6.0%)増加している。

増加の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 商工総務費の中小企業等継続支援給付金給付事業費
9,771万8千円(皆 増)
- ・ 商工総務費の中小企業等支援給付金給付事業費(繰越分)
7,327万4千円(皆 増)
- ・ 商工振興費のイノベーション拠点整備支援事業費 4,500万円(皆 増)
- ・ 商工総務費の新型コロナウイルス感染拡大防止協力店舗支援事業費
△1億6,906万6千円(皆 減)

(2) 不用額 1億9,539万4千円の内訳

- ・ 商工総務費の負担金補助及び交付金 7,715万4千円
- ・ 商工振興費の委託料 5,739万8千円
- ・ 商工振興費の負担金補助及び交付金 4,474万7千円

8款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	2年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	408,330	391,117	13,944	95.8	343,195	47,922	14.0
道路橋梁費	2,459,681	2,035,954	332,781	82.8	1,835,969	199,986	10.9
河川費	669,030	592,705	71,000	88.6	456,088	136,616	30.0
住宅費	521,393	436,270	14,000	83.7	481,263	△44,993	△9.3
都市計画費	3,500,154	2,792,493	680,000	79.8	2,673,736	118,757	4.4
合 計	7,558,588	6,248,539	1,111,725	82.7	5,790,250	458,289	7.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は62億4,853万9千円で、前年度に比べ4億5,828万9千円(7.9%)増加している。これは主に、道路橋梁費1億9,998万6千円(10.9%)、河川費1億3,661万6千円(30.0%)、都市計画費1億1,875万7千円(4.4%)がそれぞれ増加したためである。増加の主な要因は、次のとおりである。

ア 道路橋梁費 1億9,998万6千円の増加

- ・広域市町村圏道路整備費の仮宿高田線道路整備事業費
(社会資本整備総合交付金事業) 1億8,941万8千円(154.6%)
- ・広域市町村圏道路整備費の天王町仮宿線道路整備事業費
(社会資本整備総合交付金事業) 1億8,243万3千円(273.2%)
- ・広域市町村圏道路整備費の仮宿高田線道路整備事業費(繰越分)
(社会資本整備総合交付金事業) △1億2,123万7千円(皆減)

イ 河川費 1億3,661万6千円の増加

- ・河川維持費の河川浚渫経費 3,617万4千円(109.8%)
- ・水路改良費の大溝川改修事業費 3,600万円(皆増)
- ・水路改良費の河川・水路改良費 2,392万6千円(10.0%)
- ・水路改良費の浸水対策事業費(繰越分) 2,000万円(皆増)

- ウ 都市計画費 1億1,875万7千円の増加
- ・公園事業費の総合運動公園整備事業費
(社会資本整備総合交付金事業・繰越分) 3億3,438万8千円(345.1%)
 - ・公共下水道費の下水道事業会計支出金 Δ1億3,396万6千円(Δ11.1%)
- (2) 翌年度繰越額 11億1,172万5千円の内訳
- ア 都市計画費の公園事業費 6億8,000万円の繰越
- ・総合運動公園 6億8,000万円
- イ 道路橋梁費の広域市町村圏道路整備費 2億6,078万1千円の繰越
- ・茶町大谷線(原)整備事業費 1億2,516万1千円
 - ・仮宿高田線道路整備事業費 5,108万円
 - ・舗装長寿命化事業費 8,454万円
- ウ 道路橋梁費の道路新設改良費 7,200万円の繰越
- ・緊急合同点検通学路整備事業費 7,200万円
- エ 河川費の水路改良費 7,100万円の繰越
- ・浸水対策事業費 7,100万円
- オ 住宅費の建築指導費 1,400万円の繰越
- ・大規模盛土造成地調査計画事業費 1,400万円
- カ 土木管理費の土木総務費 1,394万4千円の繰越
- ・三輪佐護神ノ谷急傾斜地崩壊対策事業費 1,394万4千円
- (3) 不用額 1億9,832万4千円の内訳
- ア 道路橋梁費の不用額 9,094万6千円
- ・広域市町村圏道路整備費の工事請負費 7,795万1千円
 - ・広域市町村圏道路整備費の委託料 320万3千円
 - ・道路維持費の需用費 286万2千円
- イ 住宅費の不用額 7,112万3千円
- ・住宅管理費の負担金補助及び交付金 2,560万1千円
 - ・建築指導費の負担金補助及び交付金 2,031万2千円
 - ・住宅管理費の積立金 1,892万8千円

9 款 消 防 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	2 年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
消 防 費	1,437,407	1,428,061	99.3	1,477,534	△49,473	△3.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 14 億 2,806 万 1 千円で、前年度に比べ 4,947 万 3 千円 (3.3%) 減少している。これは主に、常備消防費の志太広域事務組合負担金 2,175 万 2 千円 (1.7%)、消防施設費の消防団車両購入費 2,059 万 7 千円 (108.5%) がそれぞれ増加したものの、消防施設費の消防団施設整備費が 8,917 万 1 千円 (皆減) 減少したためである。

(2) 不用額 934 万 6 千円の主なものは、非常備消防費の需用費 200 万 3 千円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 124 万 3 千円、非常備消防費の工事請負費 85 万 6 千円である。

10 款 教 育 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	2 年度 決算額	増 減 額	増減率
教育総務費	721,363	695,445	—	96.4	630,563	64,883	10.3
小 学 校 費	1,205,076	1,050,869	141,666	87.2	1,859,879	△809,011	△43.5
中 学 校 費	688,505	588,460	85,330	85.5	973,714	△385,254	△39.6
社会教育費	956,969	924,283	—	96.6	833,646	90,637	10.9
保健体育費	826,336	791,418	—	95.8	1,215,546	△424,128	△34.9
合 計	4,398,249	4,050,475	226,996	92.1	5,513,349	△1,462,873	△26.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 40 億 5,047 万 5 千円で、前年度に比べ 14 億 6,287 万 3 千円 (26.5%) 減少している。これは主に、社会教育費が 9,063 万 7 千円 (10.9%) 増加したものの、小学校費 8 億 901 万 1 千円 (43.5%)、保健体育費 4 億 2,412 万 8 千円 (34.9%)、中学校費 3 億 8,525 万 4 千円 (39.6%) がそれぞれ減少したためである。増減の主な要因は、

次のとおりである。

ア 小学校費 8億901万1千円の減少

- ・学校管理費の学校ICT環境整備事業費 Δ 8億5,319万1千円 (皆 減)
- ・学校管理費の学校ICT環境整備事業費 (繰越分)
 Δ 1億7,600万7千円 (皆 減)
- ・学校管理費の学校ICT環境推進事業費 1億1,570万5千円 (皆 増)
- ・学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費 1億2,144万9千円 (151.6%)

イ 保健体育費 4億2,412万8千円の減少

- ・スポーツ振興費の市民体育館整備事業費 Δ 1億9,800万円 (皆 減)
- ・スポーツ振興費の施設マネジメント計画推進事業費 Δ 7,196万2千円 (皆 減)
- ・スポーツ振興費の施設整備費 Δ 6,586万4千円 (Δ 81.0%)
- ・学校給食運営費の学校給食センター円滑運営改善事業費
 Δ 6,303万1千円 (Δ 64.6%)

ウ 中学校費 3億8,525万4千円の減少

- ・学校管理費の学校ICT環境整備事業費 Δ 4億918万6千円 (皆 減)
- ・学校管理費の学校ICT環境整備事業費 (繰越分)
 Δ 9,277万2千円 (皆 減)
- ・学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費 6,099万1千円 (114.0%)
- ・学校管理費の学校ICT環境推進事業費 6,502万5千円 (皆 増)

エ 社会教育費 9,063万7千円の増加

- ・生涯学習センター費の施設整備費 4,356万円 (皆 増)
- ・図書館費の駅南図書館管理運営費 1,629万4千円 (9.5%)
- ・文化財保護費の施設マネジメント計画推進事業費 1,545万5千円 (皆 増)
- ・社会教育総務費の一般職員の人件費 1,089万6千円 (12.1%)

(2) 翌年度繰越額 2億2,699万6千円の内訳

ア 小学校費の学校管理費 1億4,166万6千円の繰越

・トイレ環境改善事業費	1億330万円
・学校安全対策事業費	3,836万6千円
イ 中学校費の学校管理費 8,533万円の繰越	
・空調設備整備事業費	6,435万円
・学校安全対策事業費	2,098万円
(3) 不用額 1億2,077万8千円の主な内訳	
ア 保健体育費の不用額 3,491万8千円	
・スポーツ振興費の人件費	1,019万6千円
・学校給食運営費の人件費	579万1千円
・スポーツ振興費の報償費	337万8千円
・スポーツ振興費の負担金補助及び交付金	279万5千円
イ 社会教育費の不用額 3,268万6千円	
・社会教育総務費の委託料	288万8千円
・青少年育成費の報償費	249万4千円
・社会教育総務費の報償費	192万2千円
・図書館費の需用費	188万9千円
ウ 教育総務費の不用額 2,591万8千円	
・事務局費の人件費	910万2千円
・教育指導費の人件費	676万4千円
・教育指導費の旅費	309万1千円

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	2年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	16,000	15,885	99.3	71,328	△55,443	△77.7
公共土木施設 災害復旧費	30,000	29,920	99.7	153,293	△123,373	△80.5
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	4,000	2,666	66.7	—	2,666	皆増
合 計	50,000	48,471	96.9	224,621	△176,150	△78.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は4,847万1千円で、前年度に比べ1億7,615万円(78.4%)減少している。これは、その他公共施設・公用施設災害復旧費が266万6千円(皆増)増加したものの、公共土木施設災害復旧費1億2,337万3千円(80.5%)、農林水産施設災害復旧費5,544万3千円(77.7%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 不用額152万9千円の主なものは、その他公共施設・公用施設災害復旧費の工事請負費133万4千円、農林水産施設災害復旧費の原材料費11万4千円である。

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	2年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
公債費	4,126,271	4,126,080	99.9	4,194,891	△68,811	△1.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は41億2,608万円で、前年度に比べ6,881万1千円(1.6%)減少している。これは主に、元金1,999万2千円(0.5%)、利子4,881万3千円(28.3%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 公債費決算額の推移は、4-3表のとおりである。

4-3表

(単位：千円)

年 度	元 金		利 子		一時借入金利子 金 額	合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数		金 額	すう勢 指 数
3	4,002,678	85.2	123,392	35.5	10	4,126,080	81.8
2	4,022,671	85.7	172,205	49.6	14	4,194,891	83.2
元	4,212,386	89.7	224,273	64.6	8	4,436,668	88.0
30	4,517,611	96.2	285,909	82.3	3	4,803,523	95.2
29	4,695,885	100.0	347,381	100.0	59	5,043,325	100.0

(注) すう勢指数は29年度を100とした。

13款 諸 支 出 金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	2年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
一部事務組合費	47,126	47,126	100.0	38,747	8,379	21.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は4,712万6千円で、前年度に比べ837万9千円(21.6%)増加している。

これは、すべて志太広域事務組合繰出金(普通交付税算入分)である。

14款 予 備 費

予備費充用額は1億8,817万2千円で、前年度に比べ4,234万1千円(29.0%)増加している。これは、すべて新型コロナウイルス感染症対策に充てられたものである。

この内訳は4-4表のとおりである。

4-4表

(単位：千円)

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
観光交流 政策課	7-1-1-12	10,924	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
〃	7-1-3-12	716	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
〃	7-1-3-18	3,800	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための補助金
スポーツ 振興課	8-5-4-21	728	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等に伴う指定管理者に対する補償費
〃	10-5-1-21	2,080	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等に伴う指定管理者に対する補償費
街道・文化課	10-4-9-21	606	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等に伴う指定管理者に対する補償費
中山間地域 活性化推進課	7-1-3-21	1,369	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等に伴う指定管理者に対する補償費
福祉政策課	3-1-1-21	26	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等に伴う指定管理者に対する補償費
自立支援課	3-1-9-19	120	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための扶助費
健康推進課	4-1-1-10	787	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための需用費
〃	4-1-1-11	83	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための役務費
〃	4-1-1-12	4,124	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
産業政策課	5-1-1-21	362	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等に伴う指定管理者に対する補償費

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
産業政策課	7-1-1-10	429	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための需用費
〃	7-1-1-11	122	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための役務費
〃	7-1-1-12	6,173	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
〃	7-1-1-13	57	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための借上料
産業政策課	7-1-1-17	41	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための備品購入費
〃	7-1-1-18	90,900	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための給付金
商業振興課	7-1-1-7	46,034	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための報償費
〃	7-1-1-10	119	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための需用費
〃	7-1-1-11	288	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための役務費
〃	7-1-1-12	696	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための委託料
〃	7-1-1-13	469	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための借上料
〃	7-1-1-18	14,799	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための補助金
〃	7-1-2-18	990	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための補助金
教育政策課	10-2-1-18	17	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための補助金
〃	10-3-1-18	1,313	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業を実施するための補助金

5 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計名	3年度			2年度		
	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	13,654,835	13,522,462	132,373	13,190,989	13,056,653	134,336
土地取得	45,811	45,811	-	126,719	126,719	-
駐車場	38,379	33,611	4,768	41,426	36,361	5,065
介護保険	12,369,719	12,281,967	87,753	12,112,573	11,998,991	113,583
後期高齢者医療	1,867,594	1,860,997	6,597	1,848,965	1,843,187	5,778
内陸フロンティア	2,829,798	2,829,798	-	502,522	502,522	-
合計	30,806,137	30,574,646	231,491	27,823,193	27,564,432	258,761

各会計別の決算状況を以下記述する。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
3	13,660,000	13,654,835	99.9	13,522,462	99.0	132,373
2	13,564,800	13,190,989	97.2	13,056,653	96.3	134,336
元	14,394,400	13,775,553	95.7	13,732,992	95.4	42,560

イ 歳入決算額は136億5,483万5千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっており、予算現額を516万5千円(0.1%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 国民健康保険税	2,827,183	20.7	2,907,852	22.0	△80,669	△2.8
2 款 使用料及び手数料	605	0.0	694	0.0	△89	△12.9
3 款 県支出金	9,704,246	71.1	9,280,671	70.4	423,576	4.6
4 款 財産収入	1,428	0.0	1,267	0.0	161	12.7
5 款 繰入金	862,436	6.3	867,044	6.6	△4,607	△0.5
┌ 一般会計繰入金	862,436	6.3	867,044	6.6	△4,607	△0.5
└ 基金繰入金	-	-	-	-	-	-
6 款 繰越金	134,336	1.0	42,560	0.3	91,776	215.6
7 款 諸収入	124,602	0.9	90,901	0.7	33,700	37.1
合 計	13,654,835	100.0	13,190,989	100.0	463,846	3.5

収入の主なものは、県支出金 97 億 424 万 6 千円、国民健康保険税 28 億 2,718 万 3 千円である。

決算額は前年度（131 億 9,098 万 9 千円）に比べ 4 億 6,384 万 6 千円（3.5%）増加している。これは主に、国民健康保険税が 8,066 万 9 千円（2.8%）減少したものの、県支出金 4 億 2,357 万 6 千円（4.6%）、繰越金 9,177 万 6 千円（215.6%）、諸収入 3,370 万円（37.1%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算は 135 億 2,246 万 2 千円で、予算現額に対する執行率は 99.0%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	143,724	1.1	147,310	1.1	△3,586	△2.4
2 款 保険給付費	9,466,489	70.0	9,027,558	69.2	438,931	4.9
療養諸費	8,274,820	61.2	7,903,967	60.5	370,853	4.7
高額療養費	1,160,234	8.6	1,093,126	8.4	67,108	6.1
出産育児諸費	22,273	0.1	21,094	0.2	1,178	5.6
葬祭諸費	9,050	0.1	9,350	0.1	△300	△3.2
移送費	19	0.0	21	0.0	△2	△10.2
傷病手当金	93	0.0	-	-	93	皆増
3 款 国民健康保険事業費納付金	3,729,644	27.6	3,737,029	28.6	△7,386	△0.2
医療給付費分	2,524,355	18.7	2,555,022	19.6	△30,667	△1.2
後期高齢者支援金等分	904,632	6.7	881,942	6.7	22,689	2.6
介護納付金分	300,657	2.2	300,065	2.3	592	0.2
4 款 保健事業費	102,675	0.7	90,889	0.7	11,786	13.0
5 款 基金積立金	1,428	0.0	1,267	0.0	161	12.7
6 款 公債費	-	-	-	-	-	-
7 款 諸支出金	78,503	0.6	52,600	0.4	25,904	49.2
8 款 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	13,522,462	100.0	13,056,653	100.0	465,809	3.6

支出の主なものは、保険給付費 94 億 6,648 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金 37 億 2,964 万 4 千円である。

決算額は前年度（130 億 5,665 万 3 千円）に比べ 4 億 6,580 万 9 千円（3.6%）増加している。これは主に、保険給付費 4 億 3,893 万 1 千円（4.9%）、諸支出金 2,590 万 4 千円（49.2%）、保健事業費 1,178 万 6 千円（13.0%）がそれぞれ増加したためである。

エ 国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	3年度			2年度			元年度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,497	406,583	△9.1	2,607	447,423	△18.7	2,967	550,511
不納欠損	698	35,050	△41.3	955	59,691	△16.0	1,085	71,039

(ア) 収入未済額は4億658万3千円(2,497件)で、前年度4億4,742万3千円(2,607件)に比べ4,084万円(9.1%)減少している。

なお、保険税の収納率は86.5%となっており、前年度(85.2%)を1.3ポイント上回っている。

前年度に引き続き収入未済額が減少し、収納率は前年度を上回った。今後も更なる収入未済額の圧縮と収納率の向上に努めていただきたい。

(イ) 不納欠損額は3,505万円(698件)で、前年度5,969万1千円(955件)に比べ2,464万円(41.3%)減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの230万円(26件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの2,277万7千円(411件)、時効によるもの997万3千円(261件)となっている。

(2) 土地取得特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
45,900	45,811	99.8	45,811	99.8	-

ア 歳入決算額は4,581万1千円で、予算現額に対する執行率は99.8%となっており、予算現額を8万9千円(0.2%)下回っている。

収入は、繰入金4,300万円、財産収入281万1千円である。

決算額は前年度(1億2,671万9千円)に比べ8,090万7千円(63.8%)減少している。これは、繰入金8,070万2千円(65.2%)、財産収入20万5千円(6.8%)がそれぞれ減少したためである。

イ 歳出決算額は4,581万1千円で、予算現額に対する執行率は99.8%となっている。
支出は、公共用地取得事業費4,300万円、繰出金281万1千円である。

決算額は前年度（1億2,671万9千円）に比べ8,090万7千円（63.8%）減少している。これは、公共用地取得事業費8,070万2千円（65.2%）、繰出金20万5千円（6.8%）がそれぞれ減少したためである。

(3) 駐車場事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
37,500	38,379	102.3	33,611	89.6	4,768

ア 歳入決算額は3,837万9千円で、予算現額に対する執行率は102.3%となっており、
予算現額を87万9千円（2.3%）上回っている。

収入は、使用料及び手数料1,971万2千円、財産収入1,319万8千円、繰越金506万5千円、諸収入40万5千円である。

決算額は前年度（4,142万6千円）に比べ304万6千円（7.4%）減少している。これは主に、諸収入33万1千円（445.0%）、繰越金17万4千円（3.6%）がそれぞれ増加したものの、使用料及び手数料が355万1千円（15.3%）減少したためである。

イ 歳出決算額は3,361万1千円で、予算現額に対する執行率は89.6%となっている。
支出は、駐車場費1,711万1千円、繰出金1,650万円である。

決算額は前年度（3,636万1千円）に比べ275万円（7.6%）減少している。これは、繰出金250万円（13.2%）、駐車場費25万円（1.4%）がそれぞれ減少したためである。

ウ 最近3か年の駐車場利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台数：台、料金：千円)

年度	区分	利 用 台 数				利用料金
		有 料 分	無 料 分	月決め分	合 計	
3	藤枝駅前駐車場	36,230	161	7,664	44,055	18,369
	藤枝駅北口駐車場	21,212	103	-	21,315	
2	藤枝駅前駐車場	35,215	153	6,997	42,365	21,920
	藤枝駅北口駐車場	21,080	67	-	21,147	
元	藤枝駅前駐車場	53,486	254	5,596	59,336	33,159
	藤枝駅北口駐車場	36,410	133	-	36,543	

※「月決め分」は、利用日数を乗じた延台数である。

(4) 介護保険特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
3	12,685,400	12,369,719	97.5	12,281,967	96.8	87,753
2	12,540,000	12,112,573	96.6	11,998,991	95.7	113,583
元	12,181,000	11,792,019	96.8	11,763,090	96.6	28,928

イ 歳入決算額は123億6,971万9千円で、予算現額に対する執行率は97.5%となっており、予算現額を3億1,568万1千円(2.5%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 保険料	2,810,017	22.7	2,742,150	22.6	67,867	2.5
2 款 使用料及び手数料	266	0.0	343	0.0	△77	△22.6
3 款 国庫支出金	2,684,636	21.7	2,630,444	21.7	54,192	2.1
〔 国庫負担金	2,133,081	17.2	2,047,539	16.9	85,542	4.2
〔 国庫補助金	551,556	4.5	582,905	4.8	△31,350	△5.4
4 款 支払基金交付金	3,177,634	25.7	3,133,510	25.9	44,124	1.4
5 款 県支出金	1,737,995	14.1	1,753,274	14.5	△15,278	△0.9
〔 県負担金	1,659,890	13.4	1,675,940	13.8	△16,050	△1.0
〔 県補助金	78,105	0.6	77,334	0.7	772	1.0
6 款 財産収入	2,232	0.0	1,980	0.0	252	12.7
7 款 繰入金	1,839,931	14.9	1,815,856	15.0	24,075	1.3
〔 一般会計繰入金	1,839,931	14.9	1,815,856	15.0	24,075	1.3
〔 基金繰入金	-	-	-	-	-	-
8 款 繰越金	113,583	0.9	28,928	0.2	84,654	292.6
9 款 諸収入	3,424	0.0	6,087	0.1	△2,662	△43.7
合 計	12,369,719	100.0	12,112,573	100.0	257,146	2.1

収入の主なものは、支払基金交付金 31 億 7,763 万 4 千円、保険料 28 億 1,001 万 7 千円、国庫支出金 26 億 8,463 万 6 千円、繰入金 18 億 3,993 万 1 千円、県支出金 17 億 3,799 万 5 千円である。

決算額は前年度（121 億 1,257 万 3 千円）に比べ 2 億 5,714 万 6 千円（2.1%）増加している。これは主に、県支出金 1,527 万 8 千円（0.9%）、諸収入 266 万 2 千円（43.7%）がそれぞれ減少したものの、繰越金 8,465 万 4 千円（292.6%）、保険料 6,786 万 7 千円（2.5%）、国庫支出金 5,419 万 2 千円（2.1%）、支払基金交付金 4,412 万 4 千円（1.4%）、繰入金 2,407 万 5 千円（1.3%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 122 億 8,196 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 96.8%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 款 総務費	213,309	1.7	220,797	1.8	△7,488	△3.4
2 款 保険給付費	11,500,628	93.6	11,292,491	94.1	208,136	1.8
介護サービス等諸費	10,703,497	87.1	10,450,467	87.1	253,029	2.4
介護予防サービス等諸費	240,973	2.0	227,079	1.9	13,894	6.1
高額介護サービス等諸費	242,560	2.0	247,273	2.0	△4,713	△1.9
高額医療合算介護サービス等費	28,790	0.2	28,761	0.2	29	0.1
特定入所者介護サービス等費	276,436	2.2	330,850	2.8	△54,413	△16.4
その他諸費	8,371	0.1	8,061	0.1	310	3.8
3 款 基金積立金	70,799	0.6	1,980	0.0	68,819	3,474.8
4 款 地域支援事業費	451,825	3.7	452,693	3.8	△869	△0.2
5 款 公債費	-	-	-	-	-	-
6 款 諸支出金	45,406	0.4	31,028	0.3	14,378	46.3
合 計	12,281,967	100.0	11,998,991	100.0	282,976	2.4

支出の主なものは、保険給付費 115 億 62 万 8 千円、地域支援事業費 4 億 5,182 万 5 千円、総務費 2 億 1,330 万 9 千円である。

決算額は前年度（119 億 9,899 万 1 千円）に比べ 2 億 8,297 万 6 千円（2.4%）増加している。これは、総務費 748 万 8 千円（3.4%）、地域支援事業費 86 万 9 千円（0.2%）がそれぞれ減少したものの、保険給付費 2 億 813 万 6 千円（1.8%）、基金積立金 6,881 万 9 千円（3,474.8%）、諸支出 1,437 万 8 千円（46.3%）がそれぞれ増加したためである。

エ 介護保険料の収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,935	20,676	△14.8	3,443	24,255	△21.6	4,274	30,925
不納欠損	1,200	5,587	△27.3	1,506	7,681	△12.3	1,636	8,763

(ア) 収入未済額は 2,067 万 6 千円（2,935 件）で、前年度 2,425 万 5 千円（3,443 件）

に比べ 357 万 9 千円 (14.8%) 減少している。これは、積極的な滞納整理の実施によるものである。これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 558 万 7 千円 (1,200 件) で、前年度 768 万 1 千円 (1,506 件) に比べ 209 万 4 千円 (27.3%) 減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 最近 3 か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
3	1,877,000	1,867,594	99.5	1,860,997	99.1	6,597
2	1,859,000	1,848,965	99.5	1,843,187	99.1	5,778
元	1,754,000	1,747,500	99.6	1,742,499	99.3	5,002

イ 歳入決算額は 18 億 6,759 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 99.5% となっており、予算現額を 940 万 6 千円 (0.5%) 下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款別決算状況 (歳入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
1 款 後期高齢者医療保険料	1,529,754	81.9	1,518,121	82.1	11,633	0.8
2 款 繰入金	329,792	17.7	323,367	17.5	6,425	2.0
3 款 繰越金	5,778	0.3	5,002	0.3	776	15.5
4 款 諸収入	2,269	0.1	2,475	0.1	△206	△8.3
合計	1,867,594	100.0	1,848,965	100.0	18,629	1.0

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 15 億 2,975 万 4 千円、繰入金 3 億 2,979 万 2 千円である。

決算額は前年度 (18 億 4,896 万 5 千円) に比べ 1,862 万 9 千円 (1.0%) 増加している。これは主に、諸収入が 20 万 6 千円 (8.3%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料 1,163 万 3 千円 (0.8%)、繰入金 642 万 5 千円 (2.0%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は18億6,099万7千円で、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 後期高齢者医療広域連合納付金	1,858,975	99.9	1,841,022	99.9	17,953	1.0
2 款 諸支出金	2,022	0.1	2,165	0.1	△143	△6.6
合 計	1,860,997	100.0	1,843,187	100.0	17,810	1.0

支出は、後期高齢者医療広域連合納付金18億5,897万5千円、諸支出金202万2千円である。

決算額は前年度(18億4,318万7千円)に比べ1,781万円(1.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,795万3千円(1.0%)増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	861	8,842	15.7	788	7,642	△17.0	873	9,211
不納欠損	124	594	△43.4	169	1,049	△44.3	287	1,884

(ア) 収入未済額は884万2千円(861件)で、前年度764万2千円(788件)に比べ120万円(15.7%)増加している。この解消に、より一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は59万4千円(124件)で、前年度104万9千円(169件)に比べ45万5千円(43.4%)減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(6) 内陸フロンティア事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
2,830,000	2,829,798	99.9	2,829,798	99.9	-

ア 歳入決算額は28億2,979万8千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっており、予算現額を20万2千円(0.1%)下回っている。

収入は、財産収入27億9,369万5千円、諸収入2,110万3千円、県支出金1,500万円である。

決算額は前年度(5億252万2千円)に比べ23億2,727万6千円(463.1%)増加している。これは、繰入金4億500万円(皆減)、県支出金8,000万円(84.2%)がそれぞれ減少したものの、財産収入27億9,117万3千円(110,658.8%)、諸収入2,110万3千円(皆増)がそれぞれ増加したためである。

イ 歳出決算額は28億2,979万8千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

支出は、繰出金28億2,979万8千円である。

決算額は前年度(5億252万2千円)に比べ23億2,727万6千円(463.1%)増加している。これは、繰出金が28億2,727万6千円(112,090.2%)増加したためである。

6 財産に関する調書

公有財産、基金、債権及び物品の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	会計別		前年度末 現在高	決算年度中現在高		決算年度 末現在高	
				増	減		
土地	一般会計		3,252,320	8,333	1,288	3,259,365	
	特別会計	土地取得	60,024	12,910	34	72,900	
		駐車場事業	※6,526	-	-	※6,526	
		内陸フロンティア事業	50,954	-	50,954	-	
	合計		3,369,824	21,243	52,276	3,338,791	
建物 (延面積)	一般会計		木造	12,009	574	205	12,377
			非木造	312,394	923	899	312,418
			計	324,402	1,497	1,104	324,795
	特別会計	駐車場事業	非木造	9,303	-	-	9,303
	合計		木造	12,009	574	205	12,377
			非木造	321,697	923	899	321,721
			計	333,705	1,497	1,104	334,098

※6,526 ㎡のうち、4,484 ㎡は共有部分である。(藤枝市持分1兆分の3,585億8,636万)

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 333 万 8,971 ㎡で、前年度末に比べ 3 万 1,033 ㎡減少している。一般会計 7,045 ㎡、土地取得特別会計 1 万 2,876 ㎡が増加し、内陸フロンティア事業特別会計が 5 万 954 ㎡減少した。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

高田地内行政財産（調整池）用地	4,140.00 ㎡
高田地内行政財産（その他の公園）用地	2,905.00 ㎡

・土地取得特別会計

クリーンセンター附帯施設用地 12,910.41 m²

減少した主なものは、次のとおりである。

・内陸フロンティア事業特別会計

高田工業団地用地 50,953.73 m²

(イ) 建物の総面積は、決算年度末現在 33 万 4,098 m²で、前年度末に比べ 393 m²増加している。これは一般会計で 393 m²増加したものである。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

広幡小第 1・2 児童クラブ 338.46 m²

イ 山林

(単位 面積：m²、容積量：m³)

土地の権利区分	面 積	立 ち 木 の 推 定 容 積 量				
		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	
所 有	53,336	4,944	-	-	4,944	
分 収	-	-	-	-	-	
その他の権原 によるもの	-	-	-	-	-	
合 計	53,336	4,944	-	-	4,944	

山林の総面積は、決算年度末現在 5 万 3,336 m²で、前年度末と同じである。立ち木の推定容積量は、決算年度末現在 4,944 m³で、前年度末と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	5,304	-	-	5,304

株券は決算年度末現在 530 万 4 千円で、前年度末と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	2,561,906	-	447,840	2,114,066

出資金・出捐金は、静岡県大井川広域水道企業団への出資金などで、決算年度末現在 21 億 1,406 万 6 千円で、前年度末に比べ、4 億 4,784 万円減少した。減少したものは次のとおりである。

- ・ふるさと市町村圏基金出資金 4 億 4,784 万円

(2) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	6,740,274	3,893,469	-	10,633,743
環境衛生・観光・消防施設等整備基金	18,325	86	-	18,411
公立学校整備基金	18,721	53	-	18,774
私立幼児教育施設等整備助成基金	3,190	19,809	-	22,999
社 会 福 祉 基 金	10,343	100	6,000	4,443
総合文化施設整備基金	2,373,136	6,735	8,597	2,371,274
総合運動施設整備基金	129,547	368	31,000	98,915
職員退職手当基金	289,946	54,823	-	344,769
花とみどりの基金	19,294	55	2,259	17,090
減 債 基 金	1,102,980	719,394	-	1,822,374
地域農業振興事業基金	570,857	370	6,108	565,119
ふるさと水と土基金	22,000	-	-	22,000
地域汚水処理事業基金	83,133	-	5,769	77,364
市 営 住 宅 基 金	74,189	1,462	-	75,651
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	614	58	-	672
未来を創るふるさと応援基金	2,913,825	257,569	258,000	2,913,394
公共施設等総合管理基金	709,025	2,012	-	711,038
森 林 環 境 基 金	17,692	3,026	-	20,718
国民保健事業基金	503,066	1,428	-	504,494
介護給付費準備基金	786,517	70,799	-	857,317
合 計	16,386,675	5,031,616	317,733	21,100,558

※ 土地開発基金、内陸フロンティア事業基金は除く。

基金は決算年度末現在 211 億 55 万 8 千円で、前年度末に比べ 47 億 1,388 万 3 千円増額している。

基金を積み立てた主なものは、財政調整基金 38 億 9,346 万 9 千円、減債基金 7 億 1,939 万 4 千円、未来を創るふるさと応援基金 2 億 5,756 万 9 千円である。また、基金を取り崩した主なものは、未来を創るふるさと応援基金 2 億 5,800 万円である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	212	-	21	191
高 額 療 養 費 貸 付 金	9,000	-	-	9,000
私立幼稚園施設整備資金貸付金	1,000	-	500	500
民間保育所施設整備資金貸付金	57,100	-	9,300	47,800
認定こども園施設整備資金貸付金	74,000	-	10,000	64,000
住 宅 資 金 貸 付 金	37,361	-	-	37,361
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	1,820,000	-	40,000	1,780,000
合 計	1,998,673	-	59,821	1,938,851

債権は決算年度末現在 19 億 3,885 万 1 千円で、前年度末に比べ 5,982 万 1 千円減少している。

減少した主なものは、病院事業会計貸付金 4,000 万円、認定こども園施設整備資金貸付金 1,000 万円、民間保育所施設整備資金貸付金 930 万円である。

なお、債権の主なものは、病院事業会計貸付金 17 億 8,000 万円である。

(4) 物 品

ア 車輛は決算年度末現在 209 台で前年度末に比べ 1 台増加している。

イ 車輛を除く重要物品（単価 50 万円以上）は、決算年度末現在 1,159 品であり、前年度末に比べ 17 品増加している。

7 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金・預金	92,551	2,811	43,000	52,363
合 計	92,551	2,811	43,000	52,363

本年度中の増加は、土地取得特別会計からの繰入額 281 万 1 千円である。

本年度中の減少は、土地取得特別会計からの繰出額 4,300 万円である。

基金の決算年度末現在高は 5,236 万 3 千円となっている。

(2) 内陸フロンティア事業基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金・預金	596,693	2,829,798	3,426,491	0
合 計	596,693	2,829,798	3,426,491	0

本年度中の増加は、内陸フロンティア事業特別会計からの繰入額 28 億 2,978 万 8 千円である。

本年度中の減少は、事業の完了に伴い、令和 4 年 3 月 30 日をもって基金は廃止されたため、基金剰余金として 34 億 2,649 万 1 千円を一般会計で受け入れたことによるものである。

令和3年度 決算審査付表

目 次

第1表	各種会計歳入歳出決算額年度比較表	6 2
第2表	各種会計市債の元利償還概況調書	6 4
第3表	各種会計歳入歳出予算の執行状況	6 6
第4表	一般会計歳入予算執行状況	7 0
第5表	一般会計歳出予算執行状況	7 2
第6表	一般会計歳入財源別及び一般会計歳出性質別比較表	7 4
第7表	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	7 6
第8表	特別会計歳出節別決算額一覧表	7 8
第9表	一般会計歳出節別決算状況年度比較表	8 0

参 考 付 表 (普通会計)

第1表	普通会計総括表	8 2
第2表	歳入の状況	8 3
第3表	性質別歳出の状況	8 4

各種会計歳入歳出

付表第1表

区 分		3 年 度 (A)			2 年 度	
		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		63,309,272	59,527,702	3,781,570	69,846,569	67,849,757
特 別 会 計	国民健康保険	13,654,835	13,522,462	132,373	13,190,989	13,056,653
	土地取得	45,811	45,811	-	126,719	126,719
	駐 車 場	38,379	33,611	4,768	41,426	36,361
	介 護 保 険	12,369,719	12,281,967	87,753	12,112,573	11,998,991
	後期高齢者医療	1,867,594	1,860,997	6,597	1,848,965	1,843,187
	内陸フロンティア	2,829,798	2,829,798	-	502,522	502,522
	小 計	30,806,137	30,574,646	231,491	27,823,193	27,564,432
合 計		94,115,410	90,102,348	4,013,062	97,669,762	95,414,190

決算額年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

(B)	比較増減 (A) - (B)				
差引額	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
1,996,811	△ 6,537,296	△ 9.4	△ 8,322,055	△ 12.3	1,784,759
134,336	463,846	3.5	465,809	3.6	△ 1,963
-	△ 80,907	△ 63.8	△ 80,907	△ 63.8	-
5,065	△ 3,046	△ 7.4	△ 2,750	△ 7.6	△ 296
113,583	257,146	2.1	282,976	2.4	△ 25,830
5,778	18,629	1.0	17,810	1.0	819
-	2,327,276	463.1	2,327,276	463.1	-
258,761	2,982,944	10.7	3,010,214	10.9	△ 27,270
2,255,573	△ 3,554,352	△ 3.6	△ 5,311,841	△ 5.6	1,757,489

各種会計市債の

付表第2表

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度			
		元 金	借入額	償 還 額		
				元金	利子	計
一 般 会 計	普 通 債	17,683,056	2,015,400	2,018,949	90,966	2,109,915
	災 害 復 旧 債	148,957	-	8,495	42	8,537
	そ の 他	22,874,487	2,614,100	1,975,234	32,384	2,007,618
合 計		40,706,500	4,629,500	4,002,678	123,392	4,126,070

(注) 本表は財政課資料による。

元利償還概況調書

(単位 金額：千円)

令和3年度末現在高	令和4～8年度元利償還予定額				
元金	4	5	6	7	8
17,679,507	1,836,602	1,813,414	1,680,694	1,563,462	1,316,738
140,462	8,538	20,144	18,758	18,758	15,053
23,513,353	2,055,836	2,051,089	1,892,047	1,964,378	1,814,347
41,333,322	3,900,976	3,884,647	3,591,499	3,546,598	3,146,138

各種会計歳入

付表第3表（その1）

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決
		金 額	構 成 比		金 額
一 般 会 計		63,292,977	67.0	65,289,152	63,309,272
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,660,000	14.5	14,099,313	13,654,835
	土 地 取 得	45,900	0.1	45,811	45,811
	駐 車 場	37,500	0.0	38,379	38,379
	介 護 保 険	12,685,400	13.4	12,395,982	12,369,719
	後 期 高 齢 者 医 療	1,877,000	2.0	1,877,030	1,867,594
	内 陸 フ ロ ン テ ィ ア	2,830,000	3.0	2,829,798	2,829,798
	小 計	31,135,800	33.0	31,286,313	30,806,137
合 計 (A)		94,428,777	100.0	96,575,466	94,115,410
2 年 度 合 計 (B)		99,977,541	-	100,224,696	97,669,762
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 5,548,764	-	△ 3,649,230	△ 3,554,352

予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額の比較
構 成 比	対予算現額	対調定額			
67.3	100.0	97.0	27,593	1,952,287	16,295
14.5	99.9	96.8	35,050	409,427	△ 5,165
0.1	99.8	100.0	-	-	△ 89
0.0	102.3	100.0	-	-	879
13.1	97.5	99.8	5,587	20,676	△ 315,681
2.0	99.5	99.5	594	8,842	△ 9,406
3.0	99.9	100.0	-	-	△ 202
32.7	98.9	98.5	41,231	438,945	△ 329,663
100.0	99.7	97.5	68,824	2,391,232	△ 313,368
-	97.7	97.5	115,064	2,439,870	△ 2,307,779
-	2.0	0.0	△ 46,240	△ 48,637	1,994,411

各種会計歳出

付表第3表（その2）

区 分		予 算 現 額		決 算 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率
一 般 会 計		63,292,977	67.0	59,527,702	66.1	94.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,660,000	14.5	13,522,462	15.0	99.0
	土 地 取 得	45,900	0.1	45,811	0.1	99.8
	駐 車 場	37,500	0.0	33,611	0.0	89.6
	介 護 保 険	12,685,400	13.4	12,281,967	13.6	96.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,877,000	2.0	1,860,997	2.1	99.1
	内 陸 フ ロ ン テ ィ ア	2,830,000	3.0	2,829,798	3.1	99.9
	小 計	31,135,800	33.0	30,574,646	33.9	98.2
合 計 (A)		94,428,777	100.0	90,102,348	100.0	95.4
2 年 度 合 計 (B)		99,977,541	-	95,414,190	-	95.4
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 5,548,764	-	△ 5,311,841	-	0.0

予算の執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 決算額の比較
継続費	明許費	事故	計		
-	1,410,210	125,161	1,535,371	2,229,905	3,765,275
-	-	-	-	137,538	137,538
-	-	-	-	89	89
-	-	-	-	3,889	3,889
-	-	-	-	403,433	403,433
-	-	-	-	16,003	16,003
-	-	-	-	202	202
-	-	-	-	561,154	561,154
-	1,410,210	125,161	1,535,371	2,791,059	4,326,429
-	1,528,977	-	1,528,977	3,034,374	4,563,351
-	△ 118,768	125,161	6,393	△ 243,316	△ 236,922

一 般 会 計 歳 入

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決
	3年度	構成比	2年度	構成比	3年度	2年度	3年度
1 市 税	20,300,000	32.1	21,185,000	29.7	21,633,517	22,076,078	21,208,379
2 地 方 譲 与 税	398,800	0.6	406,700	0.6	432,900	425,249	432,900
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	14,000	0.0	14,732	19,302	14,732
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	53,000	0.1	125,200	82,260	125,200
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	0.1	38,000	0.1	178,601	111,744	178,601
6 法 人 事 業 税 交 付 金	144,000	0.2	150,000	0.2	274,319	154,583	274,319
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,006,000	4.7	3,255,000	4.6	3,384,435	3,104,412	3,384,435
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	19,000	0.0	26,340	23,749	26,340
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	0.1	40,000	0.1	45,152	45,732	45,152
10 地 方 特 例 交 付 金	467,160	0.7	205,530	0.3	467,558	205,528	467,558
11 地 方 交 付 税	4,811,456	7.6	3,552,415	5.0	5,002,279	3,687,108	5,002,279
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000	0.0	28,000	0.0	30,816	31,804	30,816
13 分 担 金 及 び 負 担 金	197,141	0.3	198,180	0.3	197,176	209,358	189,916
14 使 用 料 及 び 手 数 料	375,625	0.6	377,777	0.5	354,021	363,265	338,301
15 国 庫 支 出 金	13,605,907	21.5	25,150,314	35.2	13,640,726	25,181,341	12,844,087
16 県 支 出 金	4,091,293	6.5	4,397,826	6.2	4,005,927	4,264,399	3,989,153
17 財 産 収 入	614,710	1.0	162,284	0.2	600,145	164,398	600,145
18 寄 附 金	561,010	0.9	608,210	0.8	506,761	557,982	506,761
19 繰 入 金	478,570	0.8	1,643,904	2.3	334,233	1,420,998	334,233
20 繰 越 金	1,996,811	3.2	1,601,880	2.2	1,996,811	1,601,881	1,996,811
21 諸 収 入	6,719,594	10.6	3,282,021	4.6	6,810,104	3,341,539	6,689,655
22 市 債	5,311,900	8.4	4,973,700	7.0	5,227,400	4,778,200	4,629,500
計	63,292,977	100.0	71,342,741	100.0	65,289,152	71,850,910	63,309,272

予算執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額		収 入 未 済 額		予算額と決算額との比較増減		対調定額 収入率	
構成比	2年度	構成比	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
33.5	21,555,097	30.9	24,508	42,729	400,630	478,253	908,379	370,097	98.0	97.6
0.7	425,249	0.6	-	-	-	-	34,100	18,549	100.0	100.0
0.0	19,302	0.0	-	-	-	-	4,732	5,302	100.0	100.0
0.2	82,260	0.1	-	-	-	-	75,200	29,260	100.0	100.0
0.3	111,744	0.2	-	-	-	-	109,601	73,744	100.0	100.0
0.4	154,583	0.2	-	-	-	-	130,319	4,583	100.0	100.0
5.3	3,104,412	4.4	-	-	-	-	378,435	△ 150,588	100.0	100.0
0.0	23,749	0.0	-	-	-	-	8,340	4,749	100.0	100.0
0.1	45,732	0.1	-	-	-	-	6,152	5,732	100.0	100.0
0.7	205,528	0.3	-	-	-	-	398	△ 2	100.0	100.0
7.9	3,687,108	5.3	-	-	-	-	190,823	134,693	100.0	100.0
0.1	31,804	0.0	-	-	-	-	3,816	3,804	100.0	100.0
0.3	198,382	0.3	2,573	3,914	4,687	7,062	△ 7,225	202	96.3	94.8
0.5	351,253	0.5	512	-	15,208	12,012	△ 37,324	△ 26,524	95.6	96.7
20.3	24,491,950	35.1	-	-	796,639	689,391	△ 761,820	△ 658,364	94.2	97.3
6.3	4,168,376	6.0	-	-	16,775	96,023	△ 102,140	△ 229,450	99.6	97.7
1.0	164,398	0.2	-	-	-	-	△ 14,565	2,114	100.0	100.0
0.8	557,982	0.8	-	-	-	-	△ 54,249	△ 50,228	100.0	100.0
0.5	1,420,998	2.0	-	-	-	-	△ 144,337	△ 222,906	100.0	100.0
3.2	1,601,881	2.3	-	-	-	-	0	1	100.0	100.0
10.6	3,264,081	4.7	-	-	120,448	77,457	△ 29,939	△ 17,940	98.2	97.7
7.3	4,180,700	6.0	-	-	597,900	597,500	△ 682,400	△ 793,000	88.6	87.5
100.0	69,846,569	100.0	27,593	46,643	1,952,287	1,957,698	16,295	△ 1,496,172	97.0	97.2

一 般 会 計 歳 出

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算			
	3 年 度	2 年 度	3 年 度 (A)	構 成 比	執 行 率	2 年 度 (B)
1 議 会 費	284,880	281,520	277,936	0.5	97.6	275,611
2 総 務 費	10,288,447	20,879,772	9,840,361	16.5	95.6	20,519,051
3 民 生 費	23,220,611	19,592,325	22,294,099	37.4	96.0	18,855,049
4 衛 生 費	6,959,302	6,565,203	6,618,796	11.1	95.1	6,343,526
5 労 働 費	2,241,752	2,377,548	2,236,341	3.8	99.8	2,372,366
6 農 林 水 産 業 費	1,254,877	1,368,715	1,193,171	2.0	95.1	1,190,097
7 商 工 費	1,313,639	1,296,191	1,118,245	1.9	85.1	1,054,666
8 土 木 費	7,558,588	7,027,296	6,248,539	10.5	82.7	5,790,250
9 消 防 費	1,437,407	1,482,446	1,428,061	2.4	99.3	1,477,534
10 教 育 費	4,398,249	5,853,300	4,050,475	6.8	92.1	5,513,349
11 災 害 復 旧 費	50,000	230,432	48,471	0.1	96.9	224,621
12 公 債 費	4,126,271	4,195,077	4,126,080	6.9	99.9	4,194,891
13 諸 支 出 金	47,126	38,747	47,126	0.1	100.0	38,747
14 予 備 費	111,828	154,169	-	-	-	-
計	63,292,977	71,342,741	59,527,702	100.0	94.1	67,849,757

予算執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

額		翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
構成比	執行率	3年度	2年度	3年度	2年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
		0.4	97.9	-	-	6,944	5,909
30.2	98.3	5,555	-	442,531	360,721	△ 10,678,689	48.0
27.8	96.2	133,868	-	792,644	737,276	3,439,050	118.2
9.3	96.6	43,227	11,509	297,279	210,168	275,270	104.3
3.5	99.8	-	-	5,411	5,182	△ 136,025	94.3
1.8	86.9	14,000	128,980	47,706	49,638	3,074	100.3
1.6	81.4	-	149,753	195,394	91,771	63,579	106.0
8.5	82.4	1,111,725	1,100,095	198,324	136,951	458,289	107.9
2.2	99.7	-	-	9,346	4,912	△ 49,473	96.7
8.1	94.2	226,996	138,640	120,778	201,311	△ 1,462,873	73.5
0.3	97.5	-	-	1,529	5,811	△ 176,150	21.6
6.2	99.9	-	-	191	186	△ 68,811	98.4
0.1	100.0	-	-	-	-	8,379	121.6
-	-	-	-	111,828	154,169	-	-
100.0	95.1	1,535,371	1,528,977	2,229,905	1,964,006	△ 8,322,055	87.7

一般会計歳入財源別比較表

付表第6表(その1)

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分		令和3年度		令和2年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入	自 主 財 源	市 税	21,208,379	33.5	21,555,097	30.9	△ 346,718	△ 1.6
		分担金及び負担金	189,916	0.3	198,382	0.3	△ 8,466	△ 4.3
		使用料及び手数料	338,301	0.5	351,253	0.5	△ 12,952	△ 3.7
		財産収入	600,145	1.0	164,398	0.2	435,747	265.1
		寄附金	506,761	0.8	557,982	0.8	△ 51,221	△ 9.2
		繰入金	334,233	0.5	1,420,998	2.0	△ 1,086,765	△ 76.5
		繰越金	1,996,811	3.2	1,601,881	2.3	394,930	24.7
		諸収入	6,689,655	10.6	3,264,081	4.7	3,425,574	104.9
		小 計	31,864,201	50.3	29,114,072	41.7	2,750,129	9.4
	依 存 財 源	地方譲与税	432,900	0.7	425,249	0.6	7,651	1.8
		利子割交付金	14,732	0.0	19,302	0.0	△ 4,570	△ 23.7
		配当割交付金	125,200	0.2	82,260	0.1	42,940	52.2
		株式等譲渡所得割交付金	178,601	0.3	111,744	0.2	66,857	59.8
		法人事業税交付金	274,319	0.4	154,583	0.2	119,736	77.5
		地方消費税交付金	3,384,435	5.3	3,104,412	4.4	280,023	9.0
		ゴルフ場利用税交付金	26,340	0.0	23,749	0.0	2,591	10.9
		環境性能割交付金	45,152	0.1	45,732	0.1	△ 580	△ 1.3
		地方特例交付金	467,558	0.7	205,528	0.3	262,030	127.5
		地方交付税	5,002,279	7.9	3,687,108	5.3	1,315,171	35.7
		交通安全対策特別交付金	30,816	0.1	31,804	0.0	△ 988	△ 3.1
国庫支出金	12,844,086	20.3	24,491,950	35.1	△ 11,647,864	△ 47.6		
県 支 出 金	3,989,153	6.3	4,168,376	6.0	△ 179,223	△ 4.3		
市 債	4,629,500	7.3	4,180,700	6.0	448,800	10.7		
小 計	31,445,071	49.7	40,732,497	58.3	△ 9,287,426	△ 22.8		
合 計	63,309,272	100.0	69,846,569	100.0	△ 6,537,297	△ 9.4		

(注) 本表は市政報告書の款別決算の状況による。

一般会計歳出性質別比較表

付表第6表(その2)

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分		令和3年度		令和2年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 出	消 費 的 経 費	人 件 費	7,289,495	12.2	6,910,459	10.2	379,036	5.5
		物 件 費	6,380,105	10.7	6,638,760	9.8	△ 258,655	△ 3.9
		補 助 費 等	6,896,313	11.6	22,207,431	32.7	△ 15,311,118	△ 68.9
		扶 助 費	15,457,089	26.0	12,212,214	18.0	3,244,875	26.6
		維 持 補 修 費	544,245	0.9	602,494	0.9	△ 58,249	△ 9.7
		小 計	36,567,247	61.4	48,571,358	71.6	△ 12,004,111	△ 24.7
	投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	6,093,351	10.2	6,512,366	9.6	△ 419,015	△ 6.4
		災 害 復 旧 事 業 費	48,471	0.1	224,621	0.3	△ 176,150	△ 78.4
		小 計	6,141,822	10.3	6,736,987	9.9	△ 595,165	△ 8.8
	そ の 他	公 債 費	4,126,080	6.9	4,194,891	6.2	△ 68,811	△ 1.6
		繰 出 金	4,342,892	7.3	4,296,803	6.3	46,089	1.1
積 立 金		4,959,390	8.3	579,366	0.9	4,380,024	756.0	
貸 付 金		2,297,633	3.9	2,459,929	3.6	△ 162,296	△ 6.6	
投資及び出資金		1,092,638	1.9	1,010,423	1.5	82,215	8.1	
小 計		16,818,633	28.3	12,541,412	18.5	4,277,221	34.1	
合 計		59,527,702	100.0	67,849,757	100.0	△ 8,322,055	△ 12.3	

(注)本表は市政報告書の性質別による支出の状況による。

一 般 会 計 歳 出 款 別

付表第7表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	109,847	218,651	151,171	40,095	-	30,050
2 給 料	33,538	910,088	450,859	271,445	-	110,071
3 職 員 手 当 等	65,626	1,183,217	301,409	187,670	-	80,327
4 共 済 費	47,523	456,905	145,322	89,744	-	37,955
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	100	183,269	32,803	67,656	-	12,593
8 旅 費	1,233	8,969	6,179	2,060	1	2,020
9 交 際 費	60	316	-	-	-	-
10 需 用 費	5,939	223,571	64,280	73,425	438	23,494
11 役 務 費	191	237,093	86,507	55,808	210	10,440
12 委 託 料	4,534	443,923	822,208	2,018,381	32,637	133,486
13 使用料及び賃借料	2,801	298,498	19,346	55,823	68	20,364
14 工 事 請 負 費	-	304,424	423,688	278,636	1,956	351,137
15 原 材 料 費	-	280	133	-	-	2,814
16 公 有 財 産 購 入 費	-	2,549	-	-	-	22,455
17 備 品 購 入 費	-	50,600	10,011	22,209	-	3,235
18 負担金補助及び交付金	6,497	322,710	5,132,695	2,784,668	42,587	246,820
19 扶 助 費	-	4,671	11,412,709	51,681	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	2,157,633	-
21 補償補填及び賠償金	-	214	73	13,325	362	1,150
22 償還金利子及び割引料	-	55,898	182,559	4,600	450	81,333
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	601,100	-	20,000
24 積 立 金	-	4,934,144	19,909	58	-	3,396
26 公 課 費	46	372	78	413	-	31
27 繰 出 金	-	-	3,032,160	-	-	-
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	277,936	9,840,361	22,294,099	6,618,796	2,236,341	1,193,171

節別決算額一覽表

(單位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
255	21,475	20,585	581,684	-	-	-	1,173,813
104,632	339,238	-	468,970	-	-	-	2,688,842
76,269	233,041	382	379,854	-	-	-	2,507,797
37,110	112,224	-	151,281	-	-	-	1,078,062
-	-	1,678	-	-	-	-	1,678
-	-	-	-	-	-	-	-
56,639	6,251	8,113	42,358	-	-	-	409,781
175	1,331	35,226	29,634	-	-	-	86,827
-	-	40	25	-	-	-	441
10,218	83,772	9,929	490,496	-	-	-	985,563
4,067	39,959	1,259	90,111	3,098	-	-	528,745
113,747	1,373,297	814	445,653	15,785	-	-	5,404,463
27,194	80,505	1,876	423,523	22,509	-	-	952,507
14,726	2,046,039	4,059	609,594	7,079	-	-	4,041,338
-	3,512	-	4,654	-	-	-	11,393
-	125,377	-	1,143	-	-	-	151,523
1,943	9,116	44,599	131,979	-	-	-	273,692
529,895	1,202,670	1,299,009	108,370	-	-	-	11,675,921
-	-	-	87,673	-	-	-	11,556,734
140,000	-	-	-	-	-	-	2,297,633
1,368	97,204	-	3,195	-	-	-	116,893
-	-	-	-	-	4,126,080	-	4,450,920
-	471,538	-	-	-	-	-	1,092,638
-	1,829	-	53	-	-	-	4,959,389
7	163	492	226	-	-	-	1,826
-	-	-	-	-	-	47,126	3,079,286
-	-	-	-	-	-	-	-
1,118,245	6,248,539	1,428,061	4,050,475	48,471	4,126,080	47,126	59,527,702

特別会計歳出節別

付表第8表

区 分	国民健康保険	土 地 取 得	駐 車 場
1 報 酬	6,763	-	1,799
2 給 料	46,312	-	-
3 職 員 手 当 等	27,326	-	380
4 共 済 費	14,532	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-
7 報 償 費	885	-	-
8 旅 費	264	-	-
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	9,033	-	3,741
11 役 務 費	63,357	-	955
12 委 託 料	76,884	-	6,757
13 使用料及び賃借料	239	-	-
14 工 事 請 負 費	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	43,000	-
17 備 品 購 入 費	795	-	-
18 負担金補助及び交付金	13,196,130	-	1,435
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償補填及び賠償金	11	-	-
22 償還金利子及び割引料	78,503	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	1,428	-	-
26 公 課 費	-	-	2,043
27 繰 出 金	-	2,811	16,500
28 予 備 費	-	-	-
計	13,522,462	45,811	33,611

決算額一覧表

(単位：千円)

介 護 保 険	後期高齢者医療	内陸フロンティア
41,798	-	-
62,580	-	-
46,552	-	-
21,329	-	-
-	-	-
11,355	-	-
1,326	-	-
-	-	-
7,500	-	-
40,634	-	-
222,369	-	-
1,109	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
379	-	-
11,692,982	1,858,975	-
15,821	-	-
-	-	-
-	-	-
45,406	2,022	-
-	-	-
70,799	-	-
28	-	-
-	-	2,829,798
-	-	-
12,281,967	1,860,997	2,829,798

一般会計歳出節別

付表第9表

区 分	3 年 度					
	予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額
1 報 酬	1,220,866	1,173,813	2.0	96.1	-	47,053
2 給 料	2,725,492	2,688,842	4.5	98.7	-	36,650
3 職 員 手 当 等	2,616,364	2,507,797	4.2	95.9	-	108,567
4 共 済 費	1,133,828	1,078,062	1.8	95.1	-	55,766
5 災 害 補 償 費	2,955	1,678	0.0	56.8	-	1,277
7 報 償 費	508,468	409,781	0.7	80.6	-	98,687
8 旅 費	127,049	86,827	0.1	68.3	-	40,222
9 交 際 費	1,980	441	0.0	22.3	-	1,539
10 需 用 費	1,186,287	985,563	1.7	83.1	60,701	140,022
11 役 務 費	606,079	528,745	0.9	87.2	1,048	76,286
12 委 託 料	6,394,851	5,404,463	9.1	84.5	712,136	278,253
13 使用料及び賃借料	978,982	952,507	1.6	97.3	-	26,476
14 工 事 請 負 費	4,801,388	4,041,338	6.8	84.2	634,427	125,624
15 原 材 料 費	12,873	11,393	0.0	88.5	-	1,480
16 公 有 財 産 購 入 費	153,714	151,523	0.3	98.6	1,874	317
17 備 品 購 入 費	292,047	273,692	0.4	93.7	6,582	11,773
18 負担金補助及び交付金	12,276,840	11,675,921	19.6	95.1	115,000	485,919
19 扶 助 費	11,934,438	11,556,734	19.4	96.8	-	377,704
20 貸 付 金	2,297,633	2,297,633	3.9	100.0	-	-
21 補償補填及び賠償金	120,720	116,893	0.2	96.8	3,590	237
22 償還金利子及び割引料	4,515,223	4,450,920	7.5	98.6	-	64,303
23 投資及び出資金	1,092,638	1,092,638	1.8	100.0	-	-
24 積 立 金	5,005,444	4,959,389	8.3	99.1	-	46,055
26 公 課 費	2,186	1,826	0.0	83.5	13	347
27 繰 出 金	3,172,804	3,079,286	5.2	97.1	-	93,518
28 予 備 費	111,828	-	-	-	-	111,828
計	63,292,977	59,527,702	100.0	94.1	1,535,371	2,229,905

決算状況年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

2 年 度						決算額比較		
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増	減	増減率
1,207,037	1,158,668	1.7	96.0	-	48,369	15,144		1.3
2,665,130	2,641,478	3.9	99.1	-	23,652	47,363		1.8
2,302,096	2,242,235	3.3	97.4	-	59,861	265,561		11.8
1,088,343	1,042,575	1.5	95.8	-	45,768	35,487		3.4
2,938	1,768	0.0	60.2	-	1,170	△ 90		△5.1
376,974	292,695	0.4	77.6	2,780	81,499	117,087		40.0
130,369	82,208	0.1	63.1	-	48,161	4,619		5.6
1,980	182	0.0	9.2	-	1,798	259		142.6
1,309,955	1,172,956	1.7	89.5	31,390	105,609	△ 187,393		△16.0
585,900	508,880	0.8	86.9	4,186	72,833	19,865		3.9
4,793,565	4,144,932	6.1	86.5	464,963	183,670	1,259,531		30.4
1,197,293	1,177,509	1.7	98.3	151	19,633	△ 225,003		△19.1
5,877,777	4,888,850	7.2	83.2	861,981	126,946	△ 847,512		△17.3
18,344	15,646	0.0	85.3	-	2,698	△ 4,253		△27.2
170,816	162,699	0.3	95.2	7,000	1,117	△ 11,176		△6.9
939,390	918,954	1.4	97.8	6,398	14,039	△ 645,261		△70.2
25,092,596	24,564,436	36.2	97.9	147,629	380,531	△ 12,888,515		△52.5
11,585,122	11,134,534	16.4	96.1	-	450,588	422,200		3.8
2,459,929	2,459,929	3.6	100.0	-	-	△ 162,296		△6.6
156,433	151,427	0.2	96.8	2,500	2,506	△ 34,534		△22.8
4,462,265	4,450,236	6.6	99.7	-	12,029	684		0.0
1,010,423	1,010,423	1.5	100.0	-	-	82,215		8.1
603,131	579,367	0.9	96.1	-	23,764	4,380,022		756.0
2,317	2,157	0.0	93.1	-	160	△ 331		△15.3
3,148,450	3,045,014	4.5	96.7	-	103,436	34,272		1.1
154,169	-	-	-	-	154,169	-		-
71,342,741	67,849,757	100.0	95.1	1,528,977	1,964,006	△ 8,322,055		△12.3

普通会計総括表

参考付表 第1表

(単位 金額:千円、比較:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	63,231,712	69,848,907	52,257,972
歳 出 総 額 (B)	59,450,142	67,852,096	50,656,091
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	3,781,570	1,996,811	1,601,881
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	80,829	151,286	132,576
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	3,700,741	1,845,525	1,469,305
単 年 度 収 支 (F)	1,855,216	376,220	△ 1,041,614
積 立 金 (G)	3,893,460	19,490	39,300
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-
積立金とりくずし額 (I)	-	1,000,000	-
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	5,748,676	△ 604,290	△ 1,002,314
基 準 財 政 収 入 額	18,412,455	19,045,442	18,519,333
基 準 財 政 需 要 額	22,531,241	21,700,916	21,302,319
標 準 財 政 規 模	30,179,654	28,461,312	28,390,382
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.855	0.876	0.877
実 質 収 支 比 率	12.3	6.5	5.2
経 常 一 般 財 源 等 比 率	96.4	96.1	95.7
積 立 金 現 在 高	19,738,748	15,097,092	15,919,372
市 債 現 在 高	41,333,322	40,706,501	40,560,472

(注) 普通会計とは一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計(決算統計上、公営企業に含める訪問看護事業費額を控除した額)に土地取得会計を加えたものである。

歳入の状況

参考付表 第2表

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	令和3年度(A)	構成比	令和2年度(B)	比較増減(A-B)
自 主 財 源	31,786,641	50.3	29,116,410	2,670,231
市 税	21,208,379	33.5	21,555,097	△ 346,718
分 担 金 ・ 負 担 金	189,916	0.3	198,382	△ 8,466
使 用 料	249,674	0.4	260,278	△ 10,604
手 数 料	88,627	0.1	90,975	△ 2,348
財 産 収 入	600,398	1.0	164,922	435,476
寄 附 金	506,761	0.8	557,982	△ 51,221
繰 入 金	377,233	0.6	1,544,700	△ 1,167,467
繰 越 金	1,996,811	3.2	1,601,881	394,930
諸 収 入	6,568,842	10.4	3,142,193	3,426,649
依 存 財 源	31,445,071	49.7	40,732,497	△ 9,287,426
地 方 譲 与 税	432,900	0.7	425,249	7,651
利 子 割 交 付 金	14,732	0.0	19,302	△ 4,570
配 当 割 交 付 金	125,200	0.2	82,260	42,940
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,601	0.3	111,744	66,857
法 人 事 業 税 交 付 金	274,319	0.4	154,583	119,736
地 方 消 費 税 交 付 金	3,384,435	5.4	3,104,412	280,023
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,340	0.0	23,749	2,591
環 境 性 能 割 交 付 金	45,152	0.1	45,732	△ 580
地 方 特 例 交 付 金	467,558	0.7	205,528	262,030
地 方 交 付 税	5,002,279	7.9	3,687,108	1,315,171
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,816	0.1	31,804	△ 988
国 庫 支 出 金	12,844,087	20.3	24,491,950	△ 11,647,863
県 支 出 金	3,989,152	6.3	4,168,376	△ 179,224
市 債	4,629,500	7.3	4,180,700	448,800
合 計	63,231,712	100.0	69,848,907	△ 6,617,195

性質別歳出の状況

参考付表 第3表

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	令和3年度(A)	構成比	令和2年度(B)	比較増減(A-B)
消費的経費	36,423,473	61.3	48,426,655	△ 12,003,182
人件費	7,224,664	12.2	6,843,672	380,992
物件費	6,267,972	10.5	6,525,639	△ 257,667
維持補修費	544,245	0.9	602,494	△ 58,249
扶助費	15,490,279	26.1	12,247,419	3,242,860
補助費等	6,896,313	11.6	22,207,431	△ 15,311,118
うち一部事務組合負担金	2,588,847	4.4	3,321,481	△ 732,634
投資的経費	6,182,274	10.4	6,858,211	△ 675,937
普通建設事業費	6,133,803	10.3	6,633,590	△ 499,787
うち補助事業費	2,576,122	4.3	3,487,407	△ 911,285
うち単独事業費	3,326,050	5.6	2,920,372	405,678
災害復旧事業費	48,471	0.1	224,621	△ 176,150
その他	16,844,395	28.3	12,567,230	4,277,165
公債費	4,126,080	6.9	4,194,891	△ 68,811
うち元利償還金	4,126,070	6.9	4,194,876	△ 68,806
うち一時借入金利子	10	0.0	15	△ 5
積立金	4,959,381	8.3	579,352	4,380,029
投資・出資金・貸付金	3,390,271	5.7	3,470,352	△ 80,081
繰出金	4,368,663	7.4	4,322,635	46,028
合計	59,450,142	100.0	67,852,096	△ 8,401,954